

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月31日
【事業年度】	第78期（自平成23年6月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	株式会社才才バ
【英訳名】	OHBA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大場 明憲
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号
【電話番号】	代表 03-3460-0111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 渡邊 丈士
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号
【電話番号】	代表 03-3460-0111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 渡邊 丈士
【縦覧に供する場所】	株式会社才才バ東京支店 （東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号） 株式会社才才バ名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦1丁目19番24号） 株式会社才才バ大阪支店 （大阪府大阪市中央区淡路町1丁目7番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第74期 平成20年5月	第75期 平成21年5月	第76期 平成22年5月	第77期 平成23年5月	第78期 平成24年5月
売上高 (千円)	13,324,342	10,595,368	10,552,149	10,763,517	10,534,116
経常利益 (千円)	576,033	36,760	104,680	48,464	134,657
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	136,077	674,208	99,667	16,523	39,441
包括利益 (千円)	-	-	-	15,928	36,810
純資産額 (千円)	4,706,902	3,892,879	3,890,852	3,946,111	3,858,224
総資産額 (千円)	11,135,392	9,713,401	9,845,524	10,157,088	10,179,025
1株当たり純資産額 (円)	266.16	236.99	236.60	230.10	224.65
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 () (円)	7.68	40.55	6.08	1.00	2.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	7.67	-	-	-	2.30
自己資本比率 (%)	42.3	40.0	39.4	38.7	37.7
自己資本利益率 (%)	2.9	-	2.6	0.4	1.0
株価収益率 (倍)	16.4	-	17.6	130.4	56.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,158,439	530,642	122,891	7,440	44,320
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	398,630	270,167	137,172	300,119	25,969
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	701,586	145,859	266,606	151,171	108,910
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,557,374	610,704	891,592	735,732	697,554
従業員数 (名)	524	514	501	527	522

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、理事を含めた就業人員数を表示しております。

3. 第75期の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第76期及び第77期の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第74期 平成20年5月	第75期 平成21年5月	第76期 平成22年5月	第77期 平成23年5月	第78期 平成24年5月
売上高 (千円)	13,286,575	10,562,549	10,524,383	10,751,258	10,010,914
経常利益 (千円)	563,564	30,488	98,163	45,991	108,014
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	236,668	680,119	93,641	60,996	27,383
資本金 (千円)	2,131,733	2,131,733	2,131,733	2,131,733	2,131,733
発行済株式総数 (千株)	18,739	18,739	18,739	18,739	18,739
純資産額 (千円)	4,700,617	3,880,506	3,872,146	3,849,261	3,753,702
総資産額 (千円)	11,113,232	9,675,916	9,779,537	9,845,910	9,898,440
1株当たり純資産額 (円)	265.96	236.42	235.66	224.63	218.74
1株当たり配当額 (円)	5	3	3	3	3
(内1株当たり中間配当 額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 (円)	13.35	40.91	5.71	3.71	1.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	13.33	-	-	-	1.60
自己資本比率 (%)	42.3	40.1	39.5	39.0	37.8
自己資本利益率 (%)	5.0	-	2.4	-	0.7
株価収益率 (倍)	9.4	-	18.7	-	81.1
配当性向 (%)	37.5	-	52.5	-	187.3
従業員数 (名)	476	476	465	462	451

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は、理事を含めた就業人員数を表示しております。
3. 第75期及び第77期の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 第76期の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2【沿革】

- 大正11年10月 故代表取締役社長大場宗憲は和地工務所の経営を継承し、主に鉱山鉄道、港湾等の測量事業を目的に東京都港区に事務所を設け営業を開始。
- 昭和5年11月 商号を大場宗憲土木事務所に変更し、東京都渋谷区に移転、測量業の他土木設計及び工事監理部門を併設。
- 昭和20年11月 商号を大場土木建築事務所に変更。
- 昭和22年10月 株式会社として法人設立、新たに建築、土木工事の施工部門を併設。
- 昭和25年4月 子会社 大場木材工業㈱を設立。
- 昭和28年9月 名古屋市昭和区に名古屋支店を開設。
- 昭和30年5月 名古屋支店を名古屋市中区に移転。
- 昭和37年2月 大阪市北区に大阪出張所を開設。
- 昭和39年3月 大阪出張所を支店に昇格。
- 昭和42年3月 子会社 大場木材工業㈱を吸収合併。
- 昭和44年6月 本店を東京都目黒区に移転。
- 昭和45年9月 大阪支店を大阪市東区に移転。
- 昭和46年12月 商号を株式会社オオバに変更。
- 昭和47年6月 東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
- 昭和47年10月 福岡市に福岡出張所を開設。
- 昭和48年4月 仙台市に仙台出張所を開設。
- 昭和49年5月 本社事務所を東京都渋谷区に移転。
- 昭和50年1月 静岡市に静岡営業所を開設。
- 昭和50年10月 広島市に広島営業所を開設。
- 昭和51年6月 広島営業所を出張所に改称。
- 昭和54年12月 横浜市に横浜営業所を開設。
- 昭和55年12月 福岡出張所・仙台出張所を支店に昇格。
- 昭和58年4月 千葉市に千葉営業所を開設。
- 昭和59年4月 北九州市に北九州営業所を開設。
- 昭和59年4月 盛岡市に盛岡営業所を開設。
- 昭和60年4月 秋田市に秋田営業所を開設。
- 昭和63年12月 広島出張所を支店に昇格。
- 平成元年3月 子会社 ㈱オオバクリエイト（現連結子会社）を設立。
- 平成元年4月 水戸市に茨城営業所を開設。
- 平成元年4月 仙台支店を東北支店と改称。
- 平成4年10月 横浜営業所を支店に昇格。
- 平成5年10月 盛岡営業所を東北・北支店に昇格。
- 平成5年12月 大分市に大分営業所を開設。
- 平成6年4月 津市に三重営業所を開設。
- 平成6年12月 福岡支店を九州支店に改称。
- 平成6年12月 長崎市に長崎営業所を開設。
- 平成7年4月 岐阜市に岐阜営業所を開設。
- 平成7年4月 山口市に山口営業所を開設。
- 平成8年4月 郡山市に福島営業所を開設。
- 平成8年11月 大宮市に北関東支店を開設。
- 平成9年4月 佐賀市に佐賀営業所を開設。
- 平成11年7月 奈良市に奈良営業所を開設。
- 平成11年7月 鹿児島市に鹿児島営業所を開設。
- 平成12年4月 大津市に滋賀営業所を開設。
- 平成12年7月 川崎市に川崎営業所を開設。
- 平成13年4月 千葉営業所を千葉支店に昇格。
- 平成14年4月 甲府市に山梨営業所を開設。
- 平成15年4月 那覇市に沖縄営業所を開設。
- 平成15年5月 神戸市に神戸営業所を開設。
- 平成16年4月 高崎市に群馬営業所を開設。
- 平成16年8月 大阪支店を大阪市北区に移転。
- 平成17年5月 広島支店を広島市中区に移転。
- 平成17年5月 九州支店を福岡市中央区に移転。
- 平成17年7月 浜松市に浜松営業所を開設。
- 平成17年9月 名古屋支店を名古屋市中村区に移転。
- 平成18年2月 富山市に富山営業所を開設。

平成18年10月 藤沢市に藤沢営業所を開設。
平成19年12月 沖縄営業所を沖縄支店に昇格。
平成20年 5月 名古屋支店を名古屋市中村区内に移転。
平成20年 6月 新潟市に新潟営業所を開設。
三重営業所を津市内に移転。
平成20年 8月 大阪支店を大阪市中央区に移転。
北関東支店をさいたま市大宮区内に移転。
千葉支店を千葉市中央区内に移転。
静岡営業所を静岡市葵区に移転。
平成20年12月 和歌山市に和歌山営業所を開設。
平成21年 4月 東北・北支店を盛岡市内に移転。
平成22年 4月 相模原市に相模原営業所を開設。
平成22年 5月 高松市に四国営業所を開設。
平成22年 6月 山口営業所を山口市内に移転。
平成22年 7月 静岡営業所を静岡市駿河区に移転。
栃木営業所を開設。
平成22年 8月 茨城営業所を水戸市内に移転。
平成22年 9月 三重営業所を津市内に移転。
横浜支店を横浜市中区に移転。
平成22年10月 中国遼寧省瀋陽市瀋河区に子会社 大場城市環境設計咨? (瀋陽) 有限公司を設立。
平成23年 2月 大分営業所を大分市内に移転。
平成23年 3月 鹿児島営業所を鹿児島市内に移転。
平成23年 5月 日本都市整備(株)を完全子会社化。
平成23年 7月 川崎営業所を川崎市高津区に移転。
平成23年 8月 名古屋支店を名古屋市中区に移転。
神戸営業所を神戸市中央区に移転。
平成23年 9月 藤沢営業所を廃止。
平成24年 4月 震災復興事業本部を東北支店に設置。
新潟営業所を廃止。
平成24年 5月 近江八幡市に滋賀営業所を設置。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社3社で構成され、総合建設コンサルタント業として社会資本整備や民間企業施設整備などに貢献しております。

業務内容は多岐に亘っており、「調査測量・情報業務」、「環境業務」、「街づくり業務」、「設計業務」、「事業ソリューション業務」を中心として、これらの業務を複合的に推進しております。

各業務の内容は次のとおりであります。

なお、当社グループは、まちづくりのソリューション企業として、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

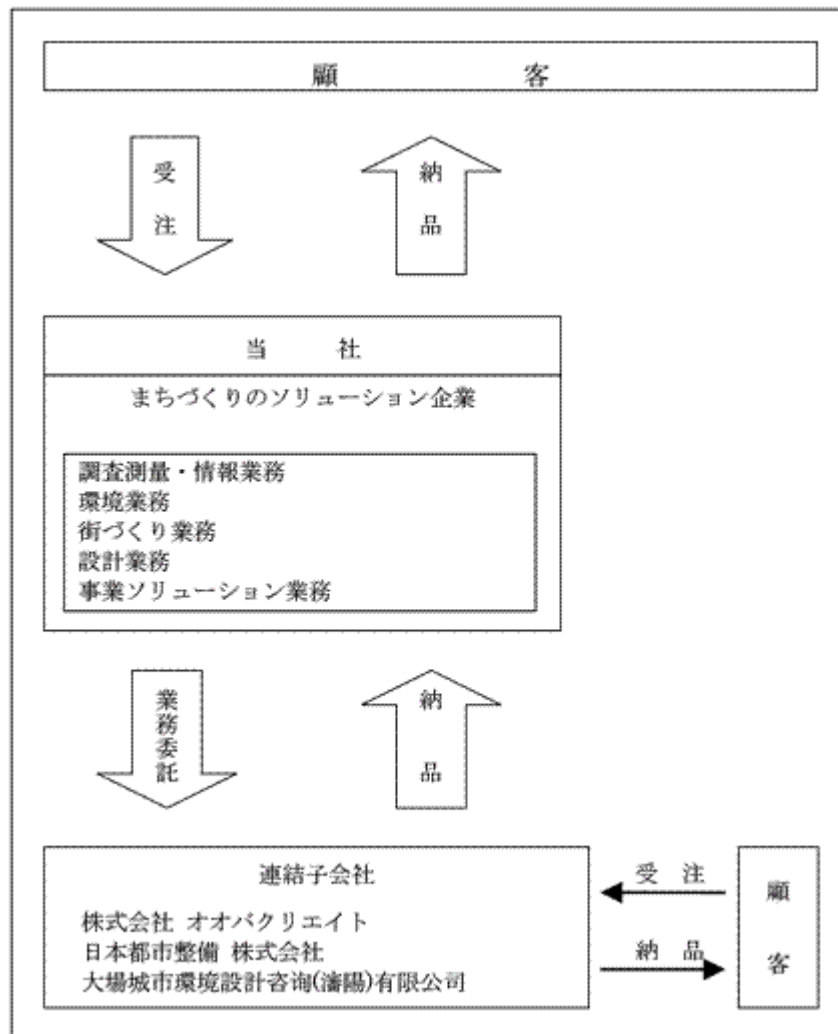
調査測量・情報業務・・・・・・・・・・ 地上測量、GPS精密測量、航空写真測量など、IT機器を駆使した地形測量や3次元測量を行うとともに、そのデータを用いて都市開発事業における補償業務を手がけております。また、GIS（地理情報システム）による高度の下水管理システムの提供や防災シミュレーションなどを展開しております。

環境業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 環境保全・環境創造の取組みのため、環境調査、環境アセスメント、土壌汚染対策、水質改善対策など、人と自然が共生する次世代に向けての提案をしております。また、水やエネルギーの循環計画、廃棄物処理等に配慮した環境施設計画、都市レベルでの環境マスタープラン作成や景観デザイン業務など環境づくりに貢献しております。

街づくり業務・・・・・・・・・・・・・・・・ 都市計画、地域計画、防災計画、区画整理事業など安全で快適なまちづくりのための企画提案・コンサルティングを行っております。このため、環境、景観、福祉といったまちづくりの新たな課題を見据えつつ、構想、計画、設計、事業実施等様々な段階における技術提案を総合的に実施しております。また、ファイナンス等の資金調達や誘致施設の提案・紹介など事業化に関する技術的サポートを合わせて実施することにより、まちづくり事業の確実な遂行を支援しております。

設計業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 道路設計、構造物設計、河川設計、上下水道設計など施設単体の設計はもちろん、ハザードマップや交通最適化などの情報技術を取り入れた道路・橋梁等の設計、まちづくり事業や環境対策等と連携した広域複合型設計などを行い社会資本整備事業に貢献しております。また、施設や構造物の診断・予測技術、地震や暴風雨などの防災関連技術による提案も行っております。

事業ソリューション業務・・・・・・・・ 長くまちづくり業務に携わってきた中で培った、関係者の意向集約、事業手法の選択、中核施設の誘致等独自のノウハウを活用し、事業コンサルティング、事業の参画、土地等資産のアセットマネジメント業務など新たな事業を含め取り組んでおります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社オオバクリエイティブ	東京都 目黒区	50,000	設計業務	95.4	当社街づくり業務、 設計業務の一部を、 委託しています。 役員の兼任あり。
日本都市整備株式会社	横浜市 中区	96,000	設計業務	100.0	当社街づくり業務、 設計業務の一部を、 委託しています。 役員の兼任あり。
大場城市環境設計咨詢 (瀋陽)有限公司	中国 遼寧省	18,668	設計業務	100.0	中国国内での当社の 街づくり業務の一部 を委託しています。 役員の兼任あり。

(注) 主要な事業の内容欄には、業務の区分等の名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、業務の区分別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成24年5月31日現在

業務の区分等	従業員数(名)
調査測量・情報業務部門	106
環境業務部門	45
街づくり業務部門	154
設計業務部門	91
事業ソリューション業務部門	16
販売・管理業務部門	110
合計	522

(注) 従業員数は理事を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

セグメント情報を記載していないため、業務の区分別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成24年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
451	43.5	17.4	6,020

業務の区分等	従業員数(名)
調査測量・情報業務部門	88
環境業務部門	44
街づくり業務部門	134
設計業務部門	82
事業ソリューション業務部門	10
販売・管理業務部門	93
合計	451

(注) 1. 従業員数は理事を含む就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合の名称 オオバ労働組合

組合結成年月 昭和49年10月

組合員数 平成24年5月31日現在 146名(オープンショップ制)

上部団体 全国建設関連産業労働組合連合会

組合の動向 労使関係は組合結成以来概ね良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州金融危機不安も収まらない中、長期化する円高に加え不安定な電力供給問題などを抱え、景気の先行きに不透明感が増しております。

特に公共投資を主体とする建設コンサルタント業界においては、震災復興関連の需要はあるものの、公共事業全体では予算の削減及び事業の見直し等の影響を強く受け厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは「まちづくり業務」の豊富な経験と実績を活かし、東日本大震災の復興業務、公有地アセットマネジメント業務、都市再生業務、環境関連業務、情報関連業務を重点分野と位置づけ積極的な営業活動を展開してまいりました。

また、神奈川県横浜市及び中国瀋陽市に所在するグループ子会社による営業の拡大にも努めてまいりました。

当連結会計年度の概況は以下のとおりであります。

公共部門において厳しい環境を余儀なくされている建設コンサルタント業界にあって、当社グループは民間部門への営業を積極的に展開するとともに、官庁部門においても東日本大震災の復興関連業務を受注できたこと及び関東財務局からの国有財産管理業務等を継続して受注計上できたことなどにより、受注高につきましては11,561百万円（前年同期は10,548百万円）となり、手持受注残高は7,408百万円（前年同期は6,381百万円）を確保することができました。

売上高につきましては、第4四半期において受注した東日本大震災関連業務の契約工期が翌期になっていることから当期の売上高に計上できていないこともあり、結果として建設コンサルタント業務部門では9,197百万円（前年同期は9,494百万円）を計上し、事業ソリューション業務部門では1,337百万円（前年同期は1,269百万円）を計上しており、合計で10,534百万円（前年同期は10,763百万円）となりました。

利益面では、業務の内製化を推進するとともに、販売費及び一般管理費の削減についても相応の成果をあげることができました。一方、東日本大震災関連の復旧支援活動等の損失計上もあり、営業利益は171百万円（前年同期は49百万円）、経常利益134百万円（前年同期は48百万円）、当期純利益39百万円（前年同期は16百万円）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメント別の業績の記載は行っておりません。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは44百万円の収入（前年同期は7百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益75百万円と減価償却費126百万円の計上、退職給付引当金の増加78百万円及び未成業務受入金の増加109百万円等の収入、たな卸資産の増加272百万円、貸倒引当金の減少31百万円及び法人税等の支払額37百万円等の支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは25百万円の収入（前年同期は300百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出38百万円、有形固定資産の取得による支出27百万円及びその他（敷金の回収等）の収入79百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは108百万円の支出（前年同期は151百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増額91百万円、長期借入金の借入及び返済による差引収入121百万円、社債の発行及び償還による差引支出265百万円等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して38百万円減少し697百万円（前年同期末は735百万円）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産高実績

当社グループは単一セグメントであるため、業務の区分別の生産高を記載しております。

業務の区分等	合計(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務			
調査測量・情報業務	2,236,443	20.4	102.8
環境業務	943,857	8.6	127.9
街づくり業務	3,619,019	33.0	109.7
設計業務	2,634,806	24.0	95.0
事業ソリューション業務	1,540,494	14.0	113.3
合計	10,974,619	100.0	106.1

- (注) 1. 価格の基準は販売価格であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注高実績

当社グループは単一セグメントであるため、業務の区分別の受注高を記載しております。

業務の区分等	合計(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務			
調査測量・情報業務	2,404,617	20.8	120.1
環境業務	885,416	7.6	100.5
街づくり業務	4,620,658	40.0	135.0
設計業務	2,448,184	21.2	94.4
事業ソリューション業務	1,202,586	10.4	72.9
合計	11,561,461	100.0	109.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

(3) 完成高実績

当社グループは単一セグメントであるため、業務の区分別の完成高を記載しております。

業務の区分等	合計(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務			
調査測量・情報業務	2,243,672	21.3	103.9
環境業務	854,976	8.1	102.6
街づくり業務	3,413,919	32.4	94.6
設計業務	2,684,547	25.5	92.8
事業ソリューション業務	1,337,003	12.7	105.3
合計	10,534,117	100.0	97.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の完成高及び当該完成高の総完成高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)		当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
財務省	1,264,179	11.7	1,410,625	13.4
KDDI(株)	1,660,815	15.4	835,994	7.9

(4) 手持受注高

当社グループは単一セグメントであるため、業務の区分別の手持受注高を記載しております。

業務の区分等	合計(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務			
調査測量・情報業務	1,100,501	14.8	117.1
環境業務	695,667	9.4	104.6
街づくり業務	3,570,550	48.2	151.1
設計業務	961,310	13.0	80.3
事業ソリューション業務	1,080,397	14.6	88.9
合計	7,408,425	100.0	116.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境については、公共投資の削減、市場縮小に起因する価格競争の激化等、予断を許さない厳しい状態が続くものと予想されます。かかる状況を踏まえ、当社グループは卓越した技術力を基盤としつつ、次の5点を当面の課題に掲げ、業績の向上並びに社業の発展に努めてまいります。

(1) 安定受注量の確保

公共事業投資額の削減が続く中で、社会資本に対するニーズも多様化・高度化しております。当社グループにおいてはかかるニーズに応えるため、都市再生事業、環境関連事業、情報通信関連事業を重点分野と位置づけて、積極的に営業活動を展開するとともに、中国関連事業も更に推進してまいります。併せて新たな民間需要発掘のため、従前の建設関係業種に加えて通信会社、金融機関、不動産関連業等異業種との連携を深め、受注を確保していく所存です。

また、前述のように当社グループを取り巻く環境には依然として厳しいものがありますが、教育文化施設、廃棄物処理施設、医療施設、社会福祉施設等公益的施設についての潜在的需要は衰えていないとの認識の下、当社グループといたしましてはPFI等民間資本活用による社会資本整備への関与を推進してまいります。

(2) 生産性の向上

プロジェクト方式を軸とした柔軟な業務遂行体制を積極的に活用することにより、内部生産性を高めてまいります。また、現在運用している品質マネジメントシステムと経営管理との一体化を図り、効率的な生産体制の確立を推進してまいります。

(3) 民間企業取引における与信審査

経済環境の急激な悪化に伴い取引先の中にも企業業績が急変するところが出てまいりました。取引時における審査機能を充実させ与信リスクの判断に務めております。

(4) 徹底した経費削減による収益性の向上

競争激化に対処するため経費削減については、常に見直しを図っております。具体的には、オフィス賃借費用の削減、本社一括購入システムの導入によるパソコン・コピー関連事務用品・社有車等のオフィスコストの圧縮により、一般管理費は縮小しております。

また、一段の経費削減策として、生産・原価管理面の徹底と内製化の推進を図るべく管理体制として、内製化推進本部を立上げ推進中です。

(5) キャッシュ・フローの改善

財務体質を改善し企業価値を向上させるためには、キャッシュ・フローの改善は欠くことのできない課題であります。当社グループといたしましては、引続き販売用不動産等の売却等により得られる資金を積極的に有利子負債の圧縮等に充当してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあると考えております。

記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 成果品の瑕疵責任と賠償

成果品のミス・エラー等による瑕疵責任が発生しない様に、成果品のチェック体制には、万全の注意を払っておりますが、現状での建設コンサルタント業における瑕疵担保責任の範囲は、損害賠償の限度がない「公共土木設計業務等標準委託契約約款」に規定されていることから、業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 官公庁受注への依存

主要顧客である国及び地方公共団体の公共事業費予算が総体的に厳しい状況に加え、受注競争の激化が予想されることから、当社グループを取巻く受注環境は依然として厳しい状況にあります。また、今後の市場見通しについても、震災復興向けの補正予算が計上されておりますが、全体に及ぼす影響は不透明な状況にあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 民間取引先の信用リスク

受注額の4割程度は民間企業との取引ですが、今後の経済状況の変化に伴い当該企業の破綻等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有資産の価格変動

当社は、東京・東北を中心として自社ビル・不動産等を保有しております。

今後の不動産市況の動向如何によっては、当社が保有する資産価値が下落し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 本社ビル老朽化の問題

当社が東京都目黒区青葉台に保有する本社ビルは昭和44年に竣工したもので、本社及び東京支店が入居しております。同ビルは旧耐震基準に基づき建設されましたが、経年劣化もあり大規模・直下型の地震等に対して耐震上の問題があると考えております。当社グループの最大の資産は技術を有する人材であり、全社員の約半数が勤務している本社ビルの現況については事業リスクの一部を構成するものと認識しております。当社といたしましては、本社・東京支店の移転を含めて引き続き検討をしております。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、技術本部を中核として、既存技術の高度化並びに時代の変化を先取りした新規業務の研究開発を、全支店の専門技術者と連携を図りつつ取り組み、新規推進事業部を中心とした環境関連等の研究開発の実施を行い、当連結会計年度の研究開発費総額は117百万円となっております。

具体的には、昨年3月11日に発生した東日本大震災を契機に国は『持続可能で活力ある国土・地域づくり』に向け新たに取り組む中で、これまでの重点施策である「安心と安全の確保（災害に強い地域づくり・社会資本の的確な維持管理）」、「持続可能な社会の実現（低炭素まちづくり・循環システムの構築）」、「国際プレゼンス強化（国際競争力の基盤整備）」などを併せて実現できる制度検討を行っています。当社グループもその方向に即して実務及び研究開発について以下の活動を行ってまいりました。

- ・復興まちづくりに向けた復興整備（土地利用の規制誘導、集団移転・土地の集約化等の整備手法）について国土交通省を始めとする県・市町村等へ積極的に技術提案を行いました。その結果、宮城県（仙台市・石巻市・名取市・東松島市・山元町等）・岩手県（宮古市・野田村等）において技術提案が特定され、国とともに住民意向調査を反映した復興まちづくり計画策定を上記各地区で実施致しました。また、震災復興においては、防災のあり方の転換・多重性（リダンダンシー）・ネットワークの重要性などについてハード・ソフトの両面から技術提案を行っています。
- ・当社独自開発の下水道管理システムは、日本下水道協会の指針に準拠したシステムであり、本システムは他分野でも幅広く利用することができることから、震災関連の業務ツールとして災害時要援護者情報、被災者情報カルテならびに土地管理システム等に活用できるように改良開発しました。
- ・「安全・安心な地域づくり」のために、土砂災害に関する調査、下水道・河川の浸水・氾濫の予測技術、地震防災まちづくりの予測・評価技術、災害時避難ルートを含むハザードマップ等の研究開発、技術提案に取り組んでおります。
- ・道路、橋梁、上下水道及び、公園等の公共施設既存ストックの有効活用を図るため、点検調査・診断・劣化予測技術の向上及び長寿命化計画策定（アセット・マネジメント）に関する実績を基に技術提案を行っております。国土交通省から受注した「公園長寿命化計画策定指針（案）」は完了しました。開発した「公園長寿命化計画策定システム」は、国の指針に対応し、既に自治体等で運用されるまでに至っております。
- ・地球温暖化の防止に向け、「低炭素まちづくり」のための活動として、交通分野、エネルギー分野、みどり分野等の研究開発、技術提案、及び開発事業におけるこれらの技術の提案・実施に取り組んでおります。また、再生可能エネルギーの効率的な需給バランス取り、より安定的なエネルギー供給を実現するためのスマートグリッドなどを含めたスマートコミュニティの研究開発、技術提案に取り組んでおります。
- ・国土交通省の新成長戦略における住宅・都市分野において、特に「大都市の国際競争力の基盤整備の強化」、「高齢者の居住環境の安定確保」等が推進されております。これらに対応した業務に向けた積極的な企画提案を進めると共に、大都市の国際競争力の基盤強化のため、東京駅八重洲周辺地下街をモデルケースとした道路空間のオープン化等についての研究開発にも取り組んでおります。
- ・さらに、環境関連の新規ソリューション事業として、「土づくり技術」・「水処理技術」の研究開発を進めております。また沖縄県内において、当社土づくり技術を生かし、独自の農法による農産物生産の事業化を目指しております。また、水処理技術については事業系の排水処理技術や再生水利用を目指しております。

当社グループは、被災地における一日も早い復興を目指し、鋭意努力する所存であります。また、時代の要請、社会環境の変化に応じて、新技術の開発及びこれまで培ってきた技術を総合化し、「安全・安心なまちづくり」の実現や「社会資本の維持管理」を図ること及び「低炭素まちづくり」に対処すること等にご貢献してまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性を含んでおり、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

なお、当社グループは、まちづくりのソリューション企業として、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一の事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度の受注高は11,561百万円（前年同期は10,548百万円）となりました。

(1) 業績報告

売上高

売上高は10,534百万円（前年同期は10,763百万円）となりました。

売上総利益

売上総利益は2,339百万円（前年同期は2,240百万円）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は2,167百万円（前年同期は2,191百万円）となりました。

営業利益

営業利益は171百万円（前年同期は49百万円）となりました。

営業外損益

営業外損益は37百万円の損失（前年同期は0百万円の損失）となりました。

経常利益

経常利益は134百万円（前年同期は48百万円）となりました。

特別損益

特別損失として震災復興関連損失38百万円等を計上しました。結果、特別損益は59百万円の損失（前年同期は10百万円の利益）となりました。

当期純利益

当期純利益は法人税等合計35百万円を差し引き、39百万円（前年同期は16百万円）となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成業務受入金の増加による収入を主因として44百万円の収入（前年同期は7百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、その他（敷金の回収等）の収入を主因として25百万円の収入（前年同期は300百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行及び償還による差引支出を主因として108百万円の支出（前年同期は151百万円の収入）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は697百万円（前年同期末は735百万円）となりました。

資金需要

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を営む単一事業（建設コンサルタント業）の企業集団であり、当社グループの運転資金需要の主なものは、建設コンサルタント業務の受注業務遂行のための人件費、業務委託費、材料費等其他経費のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは給与手当、福利厚生費などの人件費、営業活動に伴う交通費等であります。当社グループの研究開発費用は様々な営業費用として計上されておりますが、研究開発に携わる従業員の人件費が研究費用の主要な部分を占めております。

契約債務

平成24年5月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

区分	合計(千円)	年度別要支払額(千円)				
		1年内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内
短期借入金	1,291,600	1,291,600	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,971,633	965,632	591,858	271,758	105,568	21,068
社債(1年内償還予定社債を含む)	1,070,000	435,000	320,000	195,000	90,000	30,000

財政政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金又は借入により資金調達することとしております。資金調達の方針につきましては、運転資金は返済期限が1年以内の短期借入金で調達し、設備投資資金及び事業規模が1年を超える不動産開発業務資金につきましては、原則として固定金利の長期借入金及び社債で調達しております。

平成24年5月31日現在、1年内返済予定の長期借入金を除く短期借入金の残高は1,291百万円であります。また、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金の残高は1,971百万円であります。

当社グループは、引き続き営業活動によるキャッシュ・フローを借入金の返済に充当し、有利子負債の圧縮に努める所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等は、主に事務所の改修工事及び業務効率化のための情報機器の取得であります（総額37,960千円）。

（注）「第3 設備の状況」に記載している金額に消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

（1）提出会社

事業所名 (所在地)	業務の区分等	設備の内容	設備の帳簿価額(千円)				従業員数 (人)		
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		合計	
生産設備									
本社、東京支店、GIS事業部、事業ソリューション部 (東京都目黒区)	全社管理業務・技術開発 調査測量・情報、環境、街づくり、設計、事業ソリューション業務等の生産部門設備	事務所	473,029	9,221	424,491 (863.99)	22,141	928,883	188	
横浜支店 (横浜市中区)		事務所	750	-	-	455	1,206	4	
千葉支店 (千葉市中央区)		事務所	413	-	-	43	456	2	
北関東支店 (さいたま市大宮区)		事務所	-	-	-	183	183	2	
名古屋支店 (名古屋市中村区)		事務所	6,401	4,969	-	2,042	13,413	85	
大阪支店 (大阪市中央区)		事務所	6,762	3,749	-	3,703	14,215	61	
東北支店 (仙台市青葉区)		事務所	367,521	4,117	697,127 (398.20)	4,862	1,073,630	48	
九州支店 (福岡市中央区)		事務所	991	1,707	-	1,688	4,387	44	
広島支店 (広島市中区)		事務所	-	-	-	247	247	4	
沖縄支店 (那覇市)		事務所	-	-	-	210	210	4	
震災復興事業部 (石巻市)		事務所	-	-	-	1,128	1,128	9	
計				855,869	23,766	1,121,619 (1,262.19)	36,707	2,037,963	451
その他の設備									
その他		厚生施設	30,320	-	8,458 (331.84)	-	38,778	-	
計			30,320	-	8,458 (331.84)	-	38,778	-	
合計			886,189	23,766	1,130,077 (1,594.03)	36,707	2,076,741	451	

（注）現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	業務の区分等	設備の 内容	設備の帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
生産設備									
(株)オオバクリエイト	(東京都目黒区)	街づくり、設計、 事業ソリューション業務等	事務所	-	-	-	276	276	41
	(沖縄県宜野湾市)	事業ソリューション業務等	賃貸	-	-	15,000 (387.00)	-	15,000	-
日本都市整備(株)	(神奈川県横浜市)	調査・測量、情報、街づくり、設計業務等	賃貸	762	-	-	829	1,592	30
合計				762	-	15,000 (387.00)	1,106	16,869	71

(注) 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,246,000
計	59,246,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,739,041	18,739,041	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	18,739,041	18,739,041		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権の内容は、次のとおりであります。

平成20年8月28日定時株主総会決議による第3回分

	事業年度末現在 (平成24年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年7月31日)
新株予約権の数(個)	320(注)1	320(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	320,000	320,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり120(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年9月12日 至平成30年8月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格120 資本組入額60	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社の取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 当社が時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使による場合を除く)、次の算式により1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前株価」を「処分前株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

3. 新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。その他権利行使の条件は、平成20年8月28日開催の当社第74回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4. 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に、以下に定める株式の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づく新株予約権の内容は、次のとおりであります。
平成23年8月25日定時株主総会決議による株式会社オオバ2011年度新株予約権

	事業年度末現在 (平成24年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年7月31日)
新株予約権の数(個)	71(注)1	71(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	71,000	71,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年9月9日 至平成53年9月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社の取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります

2. 当社が当社普通株式の株式分割(株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、決議日後に当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

3. 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

4. 新株予約権の行使により発生する端数の切捨て

新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年1月31日 (注)	4,000,000	18,739,041	-	2,131,733	-	532,933

(注) 自己株式消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	24	109	6		21,730	1,883	-
所有株式数 (単元)		3,282	692	3,826	134		310,799	18,736	3,041
所有株式数の 割合(%)		17.51	3.69	20.41	0.71	0.01	57.63	100.00	-

(注) 自己株式1,650,698株は「個人その他」に1,650単元、「単元未満株式の状況」に698株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オオバ取引先持株会	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号	802	4.28
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟 常任代理人資産管理サービス信託銀行株 式会社	762	4.06
三井住友信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号 常任代理人日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	762	4.06
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	727	3.87
相鉄ホールディングス株式会社	横浜市西区北幸2丁目9番14号	698	3.72
オオバ社員持株会	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号	632	3.37
株式会社EM研究機構	沖縄県中頭郡北中城村喜舎場1478番地	575	3.06
大場明憲	東京都渋谷区	521	2.78
大場重憲	東京都杉並区	513	2.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	349	1.86
計		6,342	33.85

(注) 1. 上記の他、自己株式が1,650千株あります。

2. 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

3. 平成24年8月31日をもって、第三者割当による自己株式の処分により、自己株式628千株をパシフィックコンサルティンググループ株式会社に割当てております。これにより、所有株式数の割合は、3.35%となっております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年 5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,650,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式17,000,000	17,000	-
単元未満株式	普通株式 89,041	-	-
発行済株式総数	18,739,041	-	-
総株主の議決権	-	17,000	-

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式698株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年 5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オオバ	東京都目黒区青葉 台4丁目4番12- 101号	1,650,000		1,650,000	8.80
計	-	1,650,000		1,650,000	8.80

(注)平成24年8月31日を割当日とする第三者割当による自己株式処分を実施し、628千株が減少し、1,022,000株となっております。発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、5.65%に減少しております。後発事象をご参照ください。

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

平成20年8月28日定時株主総会決議による第3回分

当該制度は、会社法第236条および第239条の規定に基づき、当社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成20年8月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年8月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)取締役には、社外取締役は含まれておりません。

平成23年8月25日定時株主総会決議による2011年度分

会社法第236条、第238条の規程に基づき、平成23年8月25日開催の第77回定時株主総会において、当社の取締役に対し株式報酬型ストックオプションを発行する新株予約権の募集の決定を取締役に委任することを決議により定めたものです。

決議年月日	平成23年8月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,437	461,487
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	1,650,698		1,650,698	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、株主資本の充実と業績に応じた配当を基本に適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当、期末配当及び基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当及び基準日を定めて配当を行う場合は株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり3円の配当を実施することを決議しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に弾力的に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応えられるよう経営体制の強化を図るために有効な投資をしまいたいと考えております。

当社は、「取締役会決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年8月25日 定時株主総会決議	51,275	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月
最高(円)	173	135	115	160	226
最低(円)	100	62	71	80	90

(注) 東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年12月	平成24年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	105	115	157	159	226	197
最低(円)	97	99	107	129	159	125

(注) 東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	震災復興事業 本部長	大場 明憲	昭和20年9月9日生	昭和43年4月 当社入社 昭和61年4月 東京支店総務部長 昭和63年12月 東北支店長 平成2年2月 取締役就任 東北支店長 平成6年6月 常務取締役就任 東北支店長 平成8年6月 常務取締役 総務・人事担当 平成10年6月 専務取締役就任 総務・人事担 当 平成11年4月 専務取締役 総務・人事担当 兼 企画管理室長 平成11年6月 専務取締役 企画・総務人事・ 関係会社担当 兼 企画管理室 長 平成13年4月 専務取締役 企画・総務人事・ 関係会社担当 兼 企画総務室 長 平成15年4月 代表取締役社長就任 平成24年4月 代表取締役社長 兼 震災復興 事業本部長 現在に至る	(注)2	521
専務取締役 (代表取締役)	企画本部長	白井 芳樹	昭和22年5月30日生	昭和45年4月 建設省入省 平成4年4月 建設省中部地方建設局岐阜国 道工事事務所長 平成8年4月 富山県土木部長 平成12年4月 富山県公営企業管理者 平成13年6月 (財)道路空間高度化機構常 務理事 平成16年4月 当社常任顧問 平成16年6月 代表取締役専務就任 平成20年10月 代表取締役専務 企画本部長 現在に至る	(注)3	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 常務執行役員	財務担当・事業ソリューション担当 営業本部長	辻本 茂	昭和30年12月10日生	昭和62年11月 三井信託銀行(株)(現 三井住友信託銀行(株))入社 平成2年2月 同社ロサンゼルス支店 平成6年10月 同社ニューヨーク支店 平成9年4月 同社国際審査部審査役 平成12年4月 同社市場金融部次長 平成12年10月 同社大阪支店営業第一部長 平成15年3月 当社顧問 平成16年4月 理事 財務部長 平成17年7月 執行役員財務部長兼プロジェクト開発部長 平成18年6月 取締役就任 執行役員財務部長兼プロジェクト開発部長 平成19年6月 取締役 執行役員 事業ソリューション部門担当 兼 財務部長 平成20年6月 取締役 執行役員 事業ソリューション部門担当 兼 財務部長 兼 (株)オオバクリエイティブ常務取締役 平成20年10月 取締役 執行役員 事業ソリューション部門担当 兼 企画副本部長 兼 財務部長・計画部長 兼 (株)オオバクリエイティブ常務取締役 平成21年6月 取締役 執行役員 事業ソリューション部門担当 兼 企画副本部長・営業副本部長・財務部長・計画部長 兼 (株)オオバクリエイティブ常務取締役 平成22年6月 常務取締役 常務執行役員 営業本部長 兼 財務担当・計画担当・事業ソリューション担当 平成22年10月 常務取締役 常務執行役員 営業本部長 兼 財務担当・計画担当・事業ソリューション担当 兼 大場城市環境設計咨(瀋陽)有限公司董事長 平成23年5月 常務取締役 常務執行役員 営業本部長 兼 財務担当・計画担当・事業ソリューション担当 兼 大場城市環境設計咨(瀋陽)有限公司董事長 兼 日本都市整備(株)取締役 平成23年6月 常務取締役 常務執行役員 営業本部長 兼 財務担当・事業ソリューション担当 兼 大場城市環境設計咨(瀋陽)有限公司董事長 兼 日本都市整備(株)取締役 現在に至る	(注) 3	144

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 常務執行役員	技術担当 技術本部長・ 震災復興事業 本部長代行	金次 未廣	昭和21年 7月 4日生	昭和46年 4月 当社入社 平成元年 4月 大阪支店計画部長 平成10年 4月 東京支店環境計画部長 平成13年 4月 総合技術研究所長 平成14年 1月 総合技術研究所長兼事業企画 室事業開発部長 平成14年 6月 取締役就任 総合技術研究所長 兼事業企画室事業開発部長 平成16年 4月 取締役都市再生事業本部長 平成18年 4月 取締役 執行役員東京支店長 平成18年 6月 常務取締役就任 執行役員東京 支店長 平成19年 5月 常務取締役 執行役員 技術担 当・東京支店長 平成20年 6月 常務取締役 常務執行役員 技術担当・技術本部長(大阪 駐在) 常務取締役 常務執行役員 平成24年 4月 技術担当・技術本部長(大阪 駐在)兼 震災復興事業本部長 代行 現在に至る	(注)3	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	総務担当・ 人事担当・計 画担当・コン プライアンス 担当・新規事 業部門担当・ 子会社管掌 企画副本部長 経理部長	渡邊 文士	昭和25年4月21日生	昭和50年4月 (株)第一勧業銀行(現 (株)みずほ 銀行)入行 平成7年3月 同行 サンパウロ駐在員事務所 長 平成13年10月 同行 浦和支店長 平成14年4月 (株)みずほ銀行 浦和中央支店長 平成16年2月 当社常任顧問 平成16年4月 企画室管理部長 平成16年6月 取締役就任 企画管理部長 平成18年1月 取締役 執行役員企画管理部長 兼 総務部長 平成19年4月 取締役 執行役員 総務担当・ 中国事業担当・子会社管掌・ 企画管理部長 平成20年10月 取締役 執行役員 総務担当・ 中国事業担当・子会社管掌・ 兼 企画副本部長・人事部長・ 経理部長 平成21年12月 取締役 執行役員 企画副本 部長 兼 総務担当・子会社管掌・ 人事部長・経理部長 平成22年6月 取締役 常務執行役員 企画副 本部長 兼 総務担当・人事担当・コ ンプライアンス担当・新規事 業部門担当・子会社管掌 兼 経理部長 平成22年10月 取締役 常務執行役員 企画副 本部長 兼 総務担当・人事担当・コ ンプライアンス担当・新規事 業部門担当・子会社管掌 兼 経理部長 兼 大場城市環境設計咨? (瀋 陽)有限公司監事 取締役 常務執行役員 企画副 本部長 平成22年12月 兼 総務担当・人事担当・コ ンプライアンス担当・子会社 管掌 兼 経理部長・新規事業推進 部長 兼 大場城市環境設計咨? (瀋 陽)有限公司監事 取締役 常務執行役員 企画副 本部長 平成23年5月 兼 総務担当・人事担当・コン プライアンス担当・子会社管 掌 兼 経理部長・新規事業推進部 長 兼 大場城市環境設計咨? (瀋 陽)有限公司監事 兼 日本都市整備株監査役 取締役 常務執行役員 企画副 本部長 平成23年6月 兼 総務担当・人事担当・計 画担当・コンプライアンス担 当・子会社管掌 兼 経理部長・新規事業推進部 長 兼 大場城市環境設計咨? (瀋 陽)有限公司監事 兼 日本都市整備株監査役 現在に至る	(注)3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	社外取締役	岡田 明	昭和17年12月23日生	昭和40年4月 三井信託銀行(株)(現 三井住友信託銀行(株))入社 昭和63年4月 同社 栄町支店長 平成4年6月 同社 取締役 審査部長 平成6年5月 同社 取締役 人事部長 平成8年6月 同社 常務取締役 平成10年5月 同社 専務取締役 平成11年4月 同社 取締役副社長 平成12年4月 中央三井信託銀行(株) 専務取締役 平成12年6月 同社 取締役副社長 平成13年6月 同社 取締役退任 平成13年6月 三信振興(株) 取締役社長 平成16年6月 同社 取締役退任 平成16年6月 新日本管財(株) 代表取締役社長(現任) 兼 新日本リフォーム(株) 代表取締役社長(現任) 平成19年4月 兼 新日本ホームライフ(株)代表取締役社長(現任) 平成19年8月 当社社外取締役就任(現任) 平成20年5月 (株)スリーエフ社外取締役就任 平成24年5月 (株)スリーエフ社外取締役退任 現在に至る	(注)2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大場 重憲	昭和17年11月12日生	昭和40年4月 当社入社 昭和56年10月 総務部長 昭和58年2月 取締役就任 総務部長 昭和62年2月 常務取締役就任 総務・財務担当兼総務部長 平成元年2月 常務取締役東京支店長兼市街地再開発室長 平成3年2月 専務取締役就任 東京支店長兼市街地再開発室長 平成6年6月 専務取締役 技術研究所担当東京支店長 平成7年1月 専務取締役 技術研究所担当東京支店長 兼 (株)才オバクリエイト代表取締役社長就任 平成8年6月 専務取締役 地理情報・技術研究所・関係会社担当 平成10年6月 専務取締役 地理情報・関係会社・海外事業担当 情報管理室長 平成11年4月 専務取締役 地理情報・関係会社・海外事業担当 地理情報事業部長 平成11年6月 専務取締役 地理情報担当 地理情報事業部長 平成11年11月 専務取締役 地理情報担当 平成12年6月 常勤監査役就任 平成16年6月 常勤監査役 (現任) 兼 (株)才オバクリエイト監査役現在に至る	(注)5	513
監査役		山口 修	昭和19年10月26日生	昭和45年9月 公認会計士登録 平成10年8月 公認会計士山口修事務所開設 平成10年12月 税理士山口修事務所開設 平成13年6月 当社監査役就任 現在に至る	(注)6	47
監査役		伊禮 竜之助	昭和48年2月24日生	平成12年10月 司法試験合格 平成13年4月 最高裁判所司法研修所入所(55期生) 平成14年10月 最高裁判所司法研修所卒業、弁護士登録 東京弁護士会入会 須田法律事務所勤務 東京弁護士会人権擁護委員会副委員長 東京弁護士会司法修習委員(現任) NPO法人市民生活安全保障研究会監事(現任) 平成21年4月 伊禮総合法律事務所勤務 弁護士(現任) 平成22年4月 東京弁護士会人権擁護委員会委員(現任) 平成23年8月 当社監査役就任 現在に至る	(注)5	
計						1,347

- (注) 1. 取締役岡田明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 平成23年8月25日開催の定時株主総会終結の時から2年間
3. 平成24年8月30日開催の定時株主総会終結の時から1年間
4. 監査役山口 修、監査役伊禮竜之助の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 平成23年8月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6. 平成24年8月30日開催の定時株主総会終結の時から4年間
7. 取締役辻本茂は、取締役社長大場明憲及び監査役大場重憲と近親関係者であります。
8. 監査役大場重憲と取締役社長大場明憲は兄弟であります。
9. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で、常務取締役2名取締役1名を含め、企画本部副本部長1名・東京支店長・名古屋支店長・大阪支店長・九州支店長・東北支店長・事業ソリューション部長で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、都市整備や環境創造の技術を顧客に提供することで信頼を高めるとともに、社会の発展に貢献し、企業価値の向上を目指しております。これをもって会社の安定成長と株主に報いることを基本理念としております。

また、経営環境の変化に迅速に対応しうる体制を構築することを重要施策と位置づけ、人材・技術及び組織の有機的活用を推し進めております。

株主や投資家の皆様方に対しては、企業情報の適時開示を積極的に行うこととし、ホームページ等を通じて経営状況についての情報も随時提供しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

企業統治の体制の概要

当社は取締役、監査役設置会社として、取締役及び執行役員による確で迅速な業務執行を行い適切・適正な監視が可能な透明性の高い企業統治が機能する体制を行っております。

重要案件については、原則として、全役員が参加する月1回開催の定時取締役会で、また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、意思決定する仕組みとなっております。提出日現在の役員構成は取締役6名、内社外取締役1名、監査役3名、内社外監査役が2名であり、意思決定と監視機能を果たしております。また、監査役は、監査役会が定めた監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会及びその他会議への出席、取締役等から営業に関わる報告の聴取、重要な決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。なお、会計監査の適正さを確保するため、監査役会は、当社の会計監査人である九段監査法人から会社法及び金融商品取引法に基づく監査について報告を受けております。

コンプライアンス経営の確立のため平成17年7月より、取締役及び執行役員によるコンプライアンス委員会を設置し、また公正な企業活動の実践と企業倫理の徹底を図るために、平成18年4月より内部統制室を配置し、内部統制の構築における体制の充実を図っております。

当該体制を採用する理由

当社の取締役会では、各取締役の業務分担を定期的に検討・決定しております。各部門の業務に精通する取締役を配置し、業務執行における適正性・効率性の確保に努め、各取締役より毎月1回の取締役会へ報告され、相互に監督体制となっております。

また、事業推進にあたり平成17年7月度より、取締役を含めた執行役員制度を導入し、取締役3名を含む11名で構成する経営会議を毎月1回開催し、経営の効率化と意思決定の迅速化を図り業務執行を実施しております。

内部統制システム整備の状況

当社は、会社法第362条第5項に基づき、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合すべきことを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制」いわゆる内部統制システムの基本方針を決議しております。(平成21年4月14日開催取締役にて改訂決議)

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

すべての役職員が守るべき社会のルールとして、「役職員行動規範」を定め周知徹底を図るとともに、取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、法令・定款及び社内規程等に違反する行為を未然に防止している。

また、役職員のコンプライアンスに関する社内相談体制を社内規程に定め、相談・通報の窓口を設けている。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、決裁書その他取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、「文書管理規程」等の社内規程の定めるところにより適正に保存し、管理している。また、監査役等からの閲覧の要請には適切に対応している。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の持続的発展を脅かすコンプライアンス問題、品質問題、環境問題、情報セキュリティ問題、災害の発生等を主要なリスクと認識し、「リスク管理基本規程」を定め、部署ごとに業務執行に係る個々のリスクについて管理者を定め、平常時はもとより緊急時においても対応できる体制を整備している。

二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

() 取締役会を月に一回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催している。社外取締役の参加により経営の透明性・健全性の維持に努めている。

() 「組織業務分掌及び職務権限規程」「決裁書取扱規程」等の社内規程を定めているほか、取締役の担当(分掌)を定め、権限の範囲と責任を明確にしている。また、執行役員制度を導入し、経営の迅速化を図っている。

ホ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

() グループ経営の適正かつ効率的運営に資するため、子会社にも適用される「役職員行動規範」を定めているほか、子会社の経営については法令及び社内規程の定めるところにより、当社への定期的な報告を求め

るとともに適切な管理・指導を行っている。

また、子会社の役職員のコンプライアンスに関する相談体制を社内規程に定め、当社に相談・通報の窓口を設けている。

- () グループの財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法等の法令に準拠し、財務報告に係る内部統制の構築、評価及び報告に関して適切な運営を図り、必要な是正を行っている。
 - () グループの反社会的勢力排除に向けた基本方針として、「役職員行動規範」に「反社会的勢力には毅然とした態度で臨み、断固として拒絶する。」と定め、周知徹底を図っている。
- へ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- () 監査役は取締役会への出席及び必要に応じて重要な会議等へ出席し、取締役が担当する業務の執行状況の報告を受けている。
 - () 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は直ちに監査役に報告することを義務付けている。
 - () 監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
- ト．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- () 監査役の半数以上を社外監査役とし、対外透明性を図っている。
 - () 監査役は、社内規程の定めるところにより、代表取締役との定期的な会合を持つこと、監査役会への報告を求めること及び内部統制室との緊密な関係を保ち、必要に応じて内部統制室に調査を求めることができる。
 - () 監査役会は、監査意見を作成する際、外部専門家に意見を求めることができる。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理基本規程を定め、予め当社におけるリスクを想定・分類し、個々のリスクに対応する責任者・組織体制を整備しております。特に、個人情報保護法の順守については、個人情報の保護に関する規程を定め、本社総務部が内部統制室と連携して日常の教育訓練を行っておりますが、広く順法経営の確立を図ることを目的にコンプライアンス・マニュアルを作成し、全従業員に周知するとともに、品質・環境マネジメントシステムの運用、教育等を通じて順法の精神を高めることとして社内教育を実施しております。

また、平成18年10月には、内部通報に関する規程を制定し、コンプライアンス経営の徹底を図っております。更に、法令等の改正のあった場合、その都度、コンプライアンス・マニュアル等を見直し、社内研修等により周知徹底に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、業務監査として内部統制室2名が中心となり、業務執行の管理体制を確認するため、QMS（品質マネジメントシステム）と連携して年1回の監査を実施し、その内部監査状況を社長へ報告しております。当該監査における指摘事項は、社長より適宜内部統制室に連絡され、対応が指示されます。

監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に従い、取締役の職務執行に関する業務監査及び会計監査人の独立性の監視などの監査を半期毎の年2回実施し、その監査状況を社長、内部統制室責任者等に報告しております。また、内部統制室は内部監査規程に基づき、監査役監査及び会計監査人監査との重複を避け、監査情報を交換するため、随時、監査役又は会計監査人と連絡・調整を行い実施しています。

会計監査人の状況

当社は、九段監査法人と会計監査契約を締結しております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士は、浅井万富氏、中村匡利氏の2名であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名及びその他3名を主たる構成員としております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、職務執行にあたり責任の明確化及び公正で透明度の高い経営を実現することを目的として、社外取締役は1名、社外監査役は2名を選任しております。

社外役員を選任するにあたり、独立性に関する基準又は方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、株式会社東京証券取引所の基準等を参考にしております。

社外役員の選任状況については、社外取締役1名としておりますが、当社の経営を監視するうえで、適正な人員と考えております。また、社外監査役の員数は2名であり、これは監査役の員数の3分の2に当たり、当社の経営を監視するうえで適正な員数と考えております。

社外取締役である岡田明氏は、中央三井信託銀行株式会社（現 三井住友信託銀行株式会社）取締役副社長をはじめ数々の要職を歴任され、高い見識と豊富な経営経験を当社の経営に反映し、また、独立した立場から当社の取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言をしていただいております。取締役会において会計監査人及び監査役による決算及び財務報告に係る内部統制に関する結果報告を受けており、また、内部統制室責任者からの内部監査及び業務監査の報告を適宜受けております。社外取締役は、取締役会において当社のコーポレート・ガバナンス強化に資する適切かつ確かな意見を述べられており、当該意見は内部統制室に適宜伝えられ周知されております。

岡田明氏は、新日本管財株式会社代表取締役及び新日本ホームライフ株式会社の代表取締役であり、新日本リフォーム株式会社の取締役であります。なお、当社は新日本管財株式会社と本社社屋の管理委託契約があり、新日本リフォーム株式会社とは、本社社屋の事務所改修工事の取引があります。新日本ホームライフ株式会社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役である山口修氏は、公認会計士及び税理士の資格を有し、財務会計に関する知識に精通されており、独立した立場からの助言・提言をしていただいております。なお、山口修氏は、東京証券取引所規則に定める独立役員として同取引所に届け出ております。

社外監査役である伊禮竜之助氏は、弁護士資格を有しており、東京弁護士会に所属されております。人権擁護委員会副委員長を歴任され、現在はNPO法人市民生活安全保障研究会監事に就かれております。また、伊禮総合法律事務所では企業の顧問弁護士に就かれ、数々の訴訟等の経験を元に企業法務に精通されており、独立した立場からの助言・提言していただいております。

当社と伊禮総合法律事務所とは、東京支店で発生している訴訟案件に関する委任契約を締結されております。

なお、社外取締役及び社外監査役の職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮し得る環境を整備する目的で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任につき、善意で且つ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結しております。

社外監査役は常勤監査役とともに取締役会に出席し、取締役から業務執行に関する報告を受けるなど、経営監視の強化に努めております。また、監査役監査に参加し、社外からの業務執行状況の監視にあたるほか、会計監査人、内部統制室、代表取締役、経理担当取締役及びその他の取締役等と相互に情報・意見交換を行い、必要に応じて特に専門的な見地からの助言もおこなっており、内部統制システムの強化が図られています。

(3) 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	82,200	82,200	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	15,600	15,600	-	-	-	1
社外役員	11,715	11,400	-	-	315	4
合計	109,515	109,200	-	-	315	11

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 社外役員の支給額には、平成23年8月25日開催の第77回提示株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名を含んでおります。上記退職慰労金は、第71回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打切り支給を承認された時から、長期未払退職金として計上した額から支出しております。
3. 上記報酬等の総額には、平成20年8月28日開催の第74回定時株主総会で決議による新株予約権(第3回ストックオプション)に係る株式報酬費用1,587千円が含まれております。
4. 取締役の報酬限度額は、平成20年8月28日開催の第74回定時株主総会において年額18,000万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議しております。
取締役の報酬等の決定基準は、取締役会規程に定められております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成20年8月28日開催の第74回定時株主総会において年額4,800万円以内と決議しております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及びその決定方法

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、取締役規程及び監査役規程に規定する以下の内容で決定しております。

- () 株主総会で決議された総額等の範囲内で、社長が次の事項を取締役に諮って決定する。
- () 取締役の職務の重要性、取締役の責任の重大性、会社の業績、社員給与とのバランスを総合的に勘案して決定する。
- () 監査役は、株主総会で決議された総額の範囲内で、監査役が協議して決定する。

(4) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 18銘柄

貸借対照表計上額の合計額 422,860千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三井不動産(株)	100,000	136,400	主として取引先との関係強化のため
アジア航測(株)	351,000	83,187	同上
昭和化学工業(株)	118,000	30,090	同上
(株)南都銀行	74,000	25,530	同上
いであ(株)	29,000	22,040	同上
高田機工(株)	98,000	18,522	同上
北沢産業(株)	104,000	16,640	同上
(株)千葉銀行	30,000	14,640	同上
(株)はせがわ	38,600	10,229	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,000	5,120	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	13,000	2,002	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三井不動産(株)	96,000	130,944	退職給付信託に拠出しており当社は議決権の行使に関する指図権を有する
三井住友トラストホールディングス(株)	32,000	8,928	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	49,000	7,546	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三井不動産(株)	100,000	130,800	主として取引先との関係強化のため
アジア航測(株)	351,000	84,591	同上
昭和化学工業(株)	118,000	33,866	同上
(株)南都銀行	104,000	33,384	同上
高田機工(株)	98,000	16,562	同上
北沢産業(株)	104,000	16,536	同上
(株)はせがわ	38,000	14,592	同上
(株)千葉銀行	30,000	13,260	同上
いであ(株)	29,000	11,571	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,000	4,600	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	32,000	3,648	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三井不動産(株)	96,000	125,568	退職給付信託に拠出しており当社は議決権の行使に関する指図権を有する
三井住友トラストホールディングス(株)	32,000	6,336	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	49,000	5,586	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	440,383	413,241	3,495	563	123,087 (264)

(注) 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

(5) 当社が定款において定めている事項

イ. 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

ロ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ハ. 責任限定契約の内容

() 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮し得る環境を整備する目的で、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

() 社外取締役及び社外監査役の責任免除

当社は、社外取締役及び社外監査役の職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮し得る環境を整備する目的で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役及び社外監査役と、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任に付き、善意で且つ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結しております。

ニ. 特別取締役による取締役会の決議制度の内容

当社は、特別取締役を置き、会社法第362条第4項第1号及び第2号に掲げる重要な財産の処分及び譲受け並びに多額の借財について特別取締役による取締役会の決議により決定することができる旨定款に定めております。

なお、当社の特別取締役は、大場明憲、白井芳樹及び辻本茂の3名であります

ホ. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。これは、今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主の皆様への還元を目的としております。

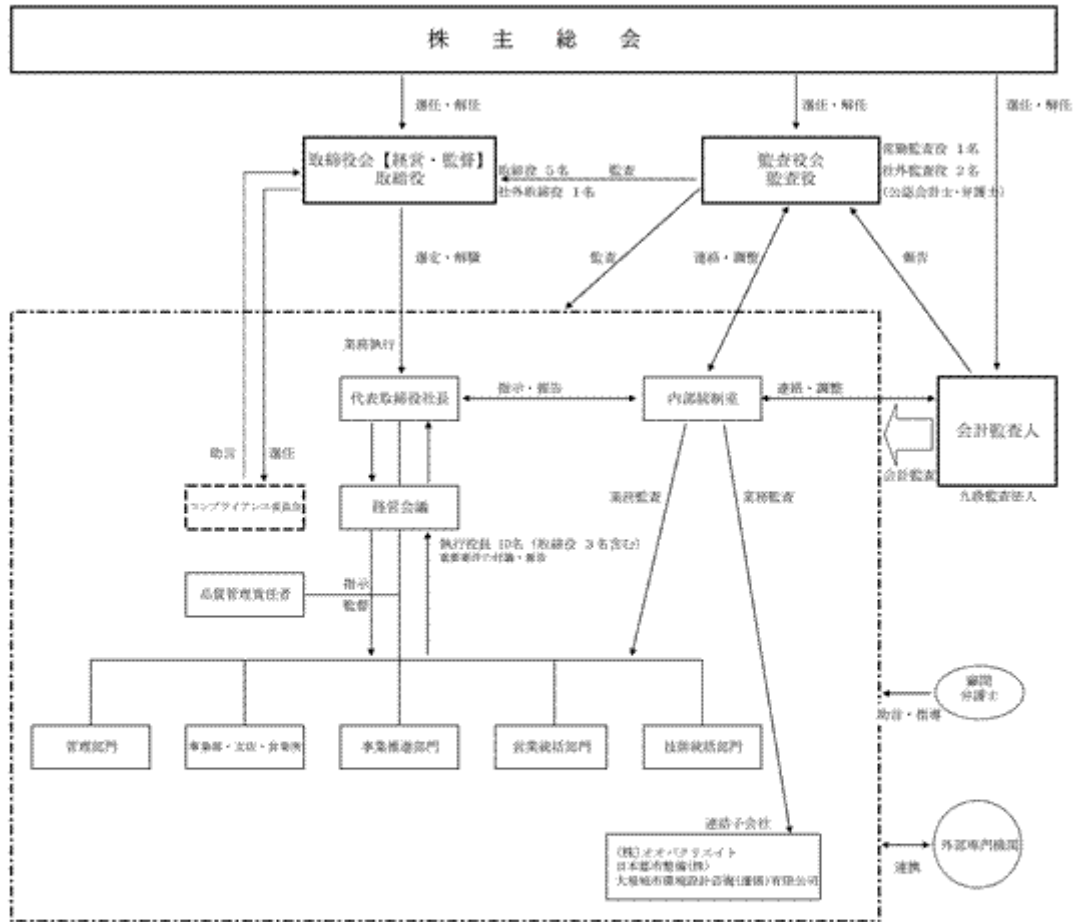
ヘ. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨を定款に定めております。

ト. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

コーポレート・ガバナンス体制



内部統制室・・・社長直轄 全社業務監査担当
 コンプライアンス委員会・・・取締役を委員長とするメンバーで構成し、審議開催
 事業部・支店・営業所・・・事業ソリューション部・震災復興事業本部
 ・支店・営業所
 事業推進部門・・・新規事業推進部
 営業統括部門・・・営業本部
 技術統括部門・・・技術本部
 管理部門・・・企画本部 (総務部・人事部・総務部・財務部・計画部)

連結子会社
 (株)オオバフラスライト
 ＊当社設計業務の一部を委託しております
 日本都市整備(株)
 ＊神奈川県下の業務の一部を委託しております。
 大場城市環境設計事務所(有限)株式会社
 ＊中華人民共和國での設計業務

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,500	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,500	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に関する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を総合的に勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年6月1日から平成24年5月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年6月1日から平成24年5月31日まで）の財務諸表について、九段監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 東陽監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 九段監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

就任する監査公認会計士等の名称

九段監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

東陽監査法人

(2) 異動の年月日

平成23年8月25日（第77期定時株主総会開催予定日）

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成22年8月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります東陽監査法人は、任期満了により平成23年8月25日に開催予定の定時株主総会の終結の時をもって退任されますので、その後任として新たに九段監査法人を選任するものであります。

なお、本件につきましては、監査役会の同意を得ております。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見は無い旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	735,732	697,554
受取手形及び売掛金	2,339,453	2,341,195
未成業務支出金	1,166,465	1,333,318
販売用不動産	¹ 473,148	¹ 423,572
事業ソリューション業務支出金	¹ 1,870,007	¹ 1,985,920
繰延税金資産	8,257	8,083
その他	89,284	99,046
貸倒引当金	36,813	15,252
流動資産合計	6,645,535	6,873,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 2,274,227	¹ 2,269,936
減価償却累計額	1,335,292	1,382,983
建物及び構築物(純額)	¹ 938,934	¹ 886,952
機械装置及び運搬具	518,073	516,741
減価償却累計額	486,463	492,975
機械装置及び運搬具(純額)	31,609	23,766
土地	¹ 1,145,077	¹ 1,145,077
その他	451,776	467,397
減価償却累計額	405,999	429,583
その他(純額)	45,777	37,813
有形固定資産合計	2,161,398	2,093,610
無形固定資産		
ソフトウェア	26,481	77,752
ソフトウェア仮勘定	41,447	-
その他	16,593	16,593
無形固定資産合計	84,522	94,345
投資その他の資産		
投資有価証券	905,809	862,292
長期保証金	219,848	132,342
破産更生債権等	449,996	392,601
繰延税金資産	11,693	5,717
その他	² 85,409	84,149
貸倒引当金	439,165	386,515
投資その他の資産合計	1,233,592	1,090,585
固定資産合計	3,479,512	3,278,542
繰延資産		
社債発行費	32,039	27,044
繰延資産合計	32,039	27,044
資産合計	10,157,088	10,179,025

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	443,867	438,219
短期借入金	¹ 1,200,000	^{1, 3} 1,291,600
1年内返済予定の長期借入金	¹ 835,520	¹ 965,632
1年内償還予定の社債	535,000	435,000
未払法人税等	51,344	54,969
未成業務受入金	263,589	373,067
繰延税金負債	-	757
災害損失引当金	9,000	9,000
資産除去債務	1,276	-
その他	332,250	336,931
流動負債合計	3,671,849	3,905,177
固定負債		
社債	800,000	635,000
長期借入金	¹ 1,014,333	¹ 1,006,001
繰延税金負債	145,407	127,280
退職給付引当金	471,113	550,255
長期未払退職金	76,443	64,811
環境対策引当金	12,908	12,908
資産除去債務	13,161	14,330
その他	5,759	5,036
固定負債合計	2,539,127	2,415,623
負債合計	6,210,977	6,320,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,109,823	1,109,823
利益剰余金	980,807	963,973
自己株式	245,829	246,291
株主資本合計	3,976,534	3,959,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,278	121,306
為替換算調整勘定	527	1,012
その他の包括利益累計額合計	43,750	120,293
新株予約権	9,920	15,742
少数株主持分	3,407	3,537
純資産合計	3,946,111	3,858,224
負債純資産合計	10,157,088	10,179,025

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
売上高		
建設コンサルタント業務売上高	9,494,268	9,197,114
事業ソリューション業務売上高	1,269,249	1,337,002
売上高合計	10,763,517	10,534,116
売上原価		
建設コンサルタント業務売上原価	7,295,030	6,976,242
事業ソリューション業務売上原価	1,227,598 ₁	1,218,207 ₁
売上原価合計	8,522,628	8,194,449
売上総利益		
建設コンサルタント業務売上総利益	2,199,237	2,220,872
事業ソリューション業務売上総利益	41,651	118,795
売上総利益合計	2,240,888	2,339,667
販売費及び一般管理費	2,191,468 _{2, 3}	2,167,760 _{2, 3}
営業利益	49,420	171,907
営業外収益		
受取利息	1,815	1,530
受取配当金	12,653	12,098
受取保険配当金	4,598	8,219
投資有価証券売却益	20,635 ₄	1,935 ₄
受取品貸料	37,789	21,497
その他	33,627	31,763
営業外収益合計	111,119	77,044
営業外費用		
支払利息	68,513	76,289
社債利息	23,382	17,999
社債発行費償却	13,496	13,989
その他	6,682	6,015
営業外費用合計	112,075	114,294
経常利益	48,464	134,657

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	32,366	-
投資有価証券売却益	250	-
負ののれん発生益	75,701	-
その他	259	-
特別利益合計	108,577	-
特別損失		
固定資産売却損	5 369	-
固定資産除却損	6 3,098	6 8,207
投資有価証券売却損	997	609
投資有価証券評価損	26,898	2,763
出資金評価損	-	4,628
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,080	-
災害による損失	7 50,024	-
震災復興関連損失	-	8 38,345
その他	704	5,000
特別損失合計	98,173	59,555
税金等調整前当期純利益	58,868	75,101
法人税、住民税及び事業税	40,097	46,587
法人税等調整額	1,991	11,218
法人税等合計	42,089	35,369
少数株主損益調整前当期純利益	16,779	39,732
少数株主利益	256	290
当期純利益	16,523	39,441

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,779	39,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,378	77,028
為替換算調整勘定	527	484
その他の包括利益合計	850	76,543
包括利益	15,928	36,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,672	37,101
少数株主に係る包括利益	256	290

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,131,733	2,131,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,131,733	2,131,733
資本剰余金		
当期首残高	1,126,756	1,109,823
当期変動額		
株式交換による増加	16,933	-
当期変動額合計	16,933	-
当期末残高	1,109,823	1,109,823
利益剰余金		
当期首残高	1,013,471	980,807
当期変動額		
剰余金の配当	49,187	56,275
当期純利益	16,523	39,441
当期変動額合計	32,663	16,833
当期末残高	980,807	963,973
自己株式		
当期首残高	349,854	245,829
当期変動額		
自己株式の取得	269	461
株式交換による増加	104,293	-
当期変動額合計	104,024	461
当期末残高	245,829	246,291
株主資本合計		
当期首残高	3,922,107	3,976,534
当期変動額		
剰余金の配当	49,187	56,275
当期純利益	16,523	39,441
自己株式の取得	269	461
株式交換による増加	87,360	-
当期変動額合計	54,426	17,295
当期末残高	3,976,534	3,959,238

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	42,899	44,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,378	77,028
当期変動額合計	1,378	77,028
当期末残高	44,278	121,306
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	527	484
当期変動額合計	527	484
当期末残高	527	1,012
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,899	43,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	850	76,543
当期変動額合計	850	76,543
当期末残高	43,750	120,293
新株予約権		
当期首残高	8,332	9,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,587	5,822
当期変動額合計	1,587	5,822
当期末残高	9,920	15,742
少数株主持分		
当期首残高	3,312	3,407
当期変動額		
剰余金の配当	-	161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95	290
当期変動額合計	95	129
当期末残高	3,407	3,537
純資産合計		
当期首残高	3,890,852	3,946,111
当期変動額		
剰余金の配当	49,187	56,436
当期純利益	16,523	39,441
自己株式の取得	269	461
株式交換による増加	87,360	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	831	70,430
当期変動額合計	55,258	87,886
当期末残高	3,946,111	3,858,224

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	58,868	75,101
減価償却費	121,596	126,911
繰延資産償却額	13,496	13,989
負ののれん発生益	75,701	-
固定資産除却損	3,098	8,207
固定資産売却損益（は益）	369	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,080	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	51,362	31,835
退職給付引当金の増減額（は減少）	85,271	78,418
災害損失	50,024	-
震災復興関連損失	-	38,345
受取利息及び受取配当金	14,468	13,628
支払利息	91,896	94,288
投資有価証券売却損益（は益）	19,875	1,325
投資有価証券評価損益（は益）	26,898	2,763
出資金評価損	-	4,628
売上債権の増減額（は増加）	309,634	22,850
未成業務受入金の増減額（は減少）	94,536	109,477
たな卸資産の増減額（は増加）	355,270	272,362
仕入債務の増減額（は減少）	131,134	5,648
その他	17,686	86,841
小計	108,470	163,341
利息及び配当金の受取額	18,220	13,383
利息の支払額	93,553	94,817
法人税等の支払額	40,577	37,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,440	44,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	98,392	27,128
有形固定資産の売却による収入	300	-
無形固定資産の取得による支出	45,129	38,236
投資有価証券の取得による支出	992,332	118,722
投資有価証券の売却による収入	776,186	129,044
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 1,756	-
貸付金の回収による収入	15,074	1,914
その他	45,931	79,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	300,119	25,969

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	300,000	91,600
社債の償還による支出	600,000	565,000
社債の発行による収入	291,095	300,000
長期借入れによる収入	1,320,000	1,170,000
長期借入金の返済による支出	1,110,300	1,048,220
自己株式の取得による支出	269	461
配当金の支払額	49,192	56,667
少数株主への配当金の支払額	161	161
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,171	108,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	527	442
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	155,859	38,177
現金及び現金同等物の期首残高	891,592	735,732
現金及び現金同等物の期末残高	1 735,732	1 697,554

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社
(2) 連結子会社の名称

株式会社オオバクリエイト
日本都市整備株式会社
大場城市環境設計咨? (瀋陽) 有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法非適用関連会社 0社 (除外1社)
(2) 当連結会計年度に持分を全て譲渡した関連会社の名称
上海精策都邑空間与不動産研究所有限公司

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)オオバクリエイト及び日本都市整備(株)の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を採用しております。

連結子会社のうち、大場城市環境設計咨? (瀋陽) 有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を採用しております。

ただし、同決算日及び仮決算日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 未成業務支出金

主として個別法による原価法によっております。

- ・ 販売用不動産

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっております。

- ・ 事業ソリューション業務支出金

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっております。

有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

- ・ 当社

建物 (建物附属設備を除く) は定額法、建物 (建物附属設備を除く) 以外は定率法によっております。

- ・ 連結子会社

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る損失に備えて、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の原状回復費用等に備えるため、翌連結会計年度に発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、発生額を7年で会計処理しております。

また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

なお、一部の連結子会社については簡便法を採用しております。

環境対策引当金

P C B (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物の処理費用に充てるため、処理見込費用を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

・売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取引のつど取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど取締役会に報告することで行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資等であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

支払利息の原価算入

事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発中のものに限り、取得原価に算入しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
販売用不動産	140,457千円	140,457千円
事業ソリューション業務支出金	912,036	912,036
建物及び構築物	557,855	533,930
土地	855,415	855,415
計	2,465,764	2,441,839

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
短期借入金	700,000千円	438,400千円
1年内返済予定の長期借入金	93,600	157,600
長期借入金	234,400	412,000
計	1,028,000	1,008,000

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
出資金	3,154千円	- 千円

3 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため、取引銀行等9社と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
貸出コミットメントの総額	- 千円	2,750,000千円
借入実行残高	-	600,000
差引額	-	2,150,000

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
	3,628千円	826千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
給料及び手当	1,101,382千円	1,084,672千円

3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
	150,615千円	117,600千円

4 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
建物及び構築物	367千円	- 千円
有形固定資産「その他」	1千円	- 千円
計	369千円	- 千円

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
建物及び構築物	1,543千円	7,139千円
機械装置及び運搬具	982千円	32千円
有形固定資産「その他」	572千円	328千円
ソフトウェア	- 千円	706千円
計	3,098千円	8,207千円

7 災害による損失

(前連結会計年度)

東日本大震災により蒙った資産の修繕及び被災地の復旧支援に係る費用等を計上しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

8 震災復興関連損失

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

東日本大震災の復興支援に伴う臨時の人員派遣及び復興支援活動支出を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額 79,180百万円

組替調整額 2,151

税効果調整前 77,028

税効果額 -

その他有価証券評価差額金 77,028

為替換算調整勘定:

当期発生額 484

その他の包括利益合計 76,543

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,739	-	-	18,739
合計	18,739	-	-	18,739
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,343	2	698	1,647
合計	2,343	2	698	1,647

(注)1. 自己株式の普通株式の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式の普通株式の減少698千株は、日本都市整備(株)を完全子会社とする相鉄ホールディングス(株)との株式交換に伴う自己株式の交付による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	9,920
合計	-	-	-	-	-	-	9,920

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	49,187	3.0	平成22年5月31日	平成22年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	51,275	利益剰余金	3.0	平成23年5月31日	平成23年8月26日

当連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	18,739	-	-	18,739
合計	18,739	-	-	18,739
自己株式				
普通株式（注）	1,647	3	-	1,650
合計	1,647	3	-	1,650

（注）自己株式の普通株式の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	15,742
合計	-	-	-	-	-	-	15,742

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 8月25日 定時株主総会	普通株式	51,275	3.0	平成23年 5月31日	平成23年 8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 8月30日 定時株主総会	普通株式	51,265	利益剰余金	3.0	平成24年 5月31日	平成24年 8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
現金及び預金	735,732千円	697,554千円
現金及び現金同等物	735,732	697,554

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(平成23年5月31日)

株式の取得により新たに日本都市整備(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに日本都市整備(株)の取得価額と日本都市整備(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日現在)
流動資産	281,016千円
固定資産	52,545
流動負債	121,909
固定負債	25,264
負ののれん発生益	75,701
日本都市整備(株)の取得価額	110,686
株式交換に供した自己株式	87,360
日本都市整備(株)の現金及び現金同等物	21,569
差引：日本都市整備(株)取得のための支出	1,756

当連結会計年度(平成24年5月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)
(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産「その他」	-	-	-
合計	-	-	-

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産「その他」	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	-	-
1年超	-	-
合計	-	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
支払リース料	919	-
減価償却費相当額	839	-
支払利息相当額	11	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余裕資金の範囲内に限定し、また、資金調達については銀行借入及び無担保社債の発行によっております。デリバティブは、投機的な目的で取引を行わない方針で主に借入金の金利変動リスクを回避するために利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権(受取手形及び売掛金)は、顧客の信用リスクに晒されており、外貨建て営業債権は為替変動リスクに晒されております。投資有価証券のほとんどが株式であり、市場の価格変動リスクに晒されております。営業債務(買掛金)は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。資金調達は当社が行っており、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金と社債発行は主に設備投資にかかった調達資金の借換えです。長期借入金の一部について、支払利息の変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を行っております。金利スワップ取引は期日前返済を行う場合に市場金利の変動によるリスクに晒されます。なお、金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるために、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(顧客の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先与信管理規程及びリスク管理基本規程に沿って契約不履行等に係るリスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券の運用は、「有価証券の運用及び売買損益の会計処理に関する内規」に従い限定的なリスクの範囲内で行っております。上場株式については、毎月時価の把握を行っております。

金利スワップ取引は社内規程に基づき厳格に取引及びリスク管理の運営を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度（平成23年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	735,732	735,732	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,339,453	2,338,119	1,333
(3) 投資有価証券 其他有価証券	847,859	847,859	-
(4) 長期保証金 貸倒引当金() 差 引	52,940 19,654 33,286	32,360	926
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金() 差 引	449,996 419,511 30,485	30,485	-
(6) 買掛金	443,867	443,867	-
(7) 短期借入金	1,200,000	1,200,000	-
(8) 未払法人税等	51,344	51,344	-
(9) 社債(1年内含む)	1,335,000	1,341,522	6,522
(10) 長期借入金(1年内含む)	1,849,853	1,853,716	3,862

当連結会計年度（平成24年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	697,554	697,554	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,341,195	2,340,609	586
(3) 投資有価証券 其他有価証券	802,841	802,841	-
(4) 長期保証金 貸倒引当金() 差 引	29,104 104 29,000	29,000	-
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金() 差 引	392,601 386,411 6,189	6,189	-
(6) 買掛金	438,219	438,219	-
(7) 短期借入金	1,291,600	1,291,600	-
(8) 未払法人税等	54,969	54,969	-
(9) 社債(1年内含む)	1,070,000	1,072,683	2,683
(10) 長期借入金(1年内含む)	1,971,633	1,933,746	37,886

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、契約当初より回収が長期にわたる予定のものについては信用リスクを加味した利率にて割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期保証金

長期保証金の時価については、当該取引相場の価格によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権については、回収可能額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は期末における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 買掛金、(7) 短期借入金並びに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債(1年内償還予定の社債含む)

社債(1年内償還予定の社債含む)の時価については、元利金の合計額を同様の直近の新規社債発行時の利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
その他有価証券(非上場株式)	57,950	59,450
長期保証金(敷金等)	166,908	103,237

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」及び「(4) 長期保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	718,872	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,286,264	53,188	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	9,106	-	-
合計	3,007,137	62,294	-	-

当連結会計年度（平成24年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	697,554	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,324,314	16,881	-	-
合計	3,021,869	16,881	-	-

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	302,106	258,605	43,500
	(2) その他	-	-	-
	小計	302,106	258,605	43,500
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	507,067	593,002	85,935
	(2) その他	38,686	40,529	1,843
	小計	545,753	633,531	87,778
合計		847,859	892,137	44,278

当連結会計年度(平成24年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	275,637	241,918	33,718
	(2) その他	-	-	-
	小計	275,637	241,918	33,718
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	501,014	651,137	150,123
	(2) その他	26,190	31,092	4,902
	小計	527,204	682,229	155,025
合計		802,841	924,148	121,306

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	706,897	20,885	1,010
(2) 債券 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	706,897	20,885	1,010

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	129,213	1,900	609
(2) 債券 社債	2,100	34	-
(3) その他	-	-	-
合計	131,313	1,935	609

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,763千円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成23年5月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	456,000	298,000	(注)
合計			456,000	298,000	

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年5月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	499,600	302,400	(注)
合計			499,600	302,400	

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、主として「退職金規程」及び「退職年金規程」に基づいて退職金を支給しております。

当社グループは、主として確定給付企業年金制度を採用しております。

当社グループは、主として全国測量業厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
年金資産額	146,031百万円	145,766百万円
年金財政計算上の給付債務の額	155,853百万円	159,635百万円
差引額	9,822百万円	13,869百万円
未償却過去勤務債務残高	9,196百万円	9,860百万円
剰余金、不足金等の内訳	626百万円	4,009百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの割合
掛金拠出額

	平成22年3月31日分	平成23年3月31日分
掛金拠出額（基金全体分告知額）	688,102,950円	680,425,280円
掛金拠出額（当社グループ分告知額）	15,352,030円	15,074,680円
当社グループの掛金拠出割合	2.23%	2.22%

加入人数

	平成22年3月31日分	平成23年3月31日分
加入人数（基金全体分）	35,101人	35,454人
加入人数（当社グループ分）	677人	671人
当社グループの加入人数割合	1.93%	1.89%

給与総額

	平成22年3月31日分	平成23年3月31日分
給与総額（基金全体分）	12,126,016千円	12,048,678千円
給与総額（当社グループ分）	281,890千円	275,746千円
当社グループの給与総額割合	2.32%	2.29%

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,037,017	3,066,599
(2) 年金資産(千円)	1,161,126	1,139,511
(3) 退職給付信託(千円)	528,168	486,848
(4) 未積立退職給付債務(1) + (2) + (3)(千円)	1,347,723	1,440,239
(5) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	571,893	428,920
(6) 未認識数理計算上の差異(千円)	454,742	564,853
(7) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	150,027	103,790
(8) 連結貸借対照表計上額純額(4) + (5) + (6) + (7)(千円)	471,113	550,255
(9) 前払年金費用(千円)	-	-
(10) 退職給付引当金(8) - (9)(千円)	471,113	550,255

(注) 日本都市整備株は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
退職給付費用(千円)	363,466	360,724
(1) 勤務費用(千円)	136,828	138,349
(2) 利息費用(千円)	74,753	75,877
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	45,664	50,678
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	142,973	142,973
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	92,082	90,255
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	37,506	36,051

(注) 上記のほか厚生年金基金掛金等(前連結会計年度129,710千円、当連結会計年度126,912千円)があります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
2.5%	2.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
3.0%	3.0%

- (4) 会計基準変更時差異の処理年数
15年による按分額を費用処理しております。
- (5) 過去勤務費用の額の処理年数
発生額を7年で会計処理しております。
- (6) 数理計算上の差異の処理年数
従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
一般管理費の株式報酬費	1,587	-

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年第3回ストック・オプション	2011年度ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名	取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 320,000株	普通株式 71,000株
付与日	平成20年9月12日	平成23年9月9日
権利行使条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の状態にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。</p> <p>その他権利行使の条件は、平成20年8月28日開催の当社第74回定時株主総会決議及び当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者は、株式会社オオバの取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権が、乙の法定相続人のうち配偶者又は二親等以内の親族の1名(以下「相続承継人」という。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は次の各号の条件のもと、本契約に従って新株予約権を行使することができる。ただし、刑法犯のうち、重大な事犯を行ったと認められる者は、相続承継人となることができない。</p> <p>相続承継人が死亡した場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。</p> <p>相続承継人は、相続開始後10ヶ月以内かつ権利行使期間の最終日までに甲所定の相続手続を完了しなければならない。</p> <p>相続承継人は、乙が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過するまでの間に限り、一括して新株予約権の行使ができる。</p>
権利確定条件		
対象勤務期間		
権利行使期間	自平成22年9月12日 至平成30年8月28日	自平成23年9月9日 至平成53年9月8日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年第3回ストック・オプション	2011年度ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	320,000	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	320,000	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	320,000	71,000
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	320,000	71,000

単価情報

	平成20年第3回ストック・オプション	2011年度ストック・オプション
権利行使価格 (円)	120	1
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	31	82

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2011年度ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	2011年度ストック・オプション
株価変動性(注)1	44.3%
予想残存期間(注)2	2.8年
予想配当(注)3	3円/株
無リスク利率(注)4	0.18%

(注)1. 平成20年11月17日から平成23年9月5日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 直近の年間配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	185,465千円	140,632千円
退職給付引当金	527,404	490,137
長期未払退職金	31,342	22,990
未払事業税	4,775	3,785
未払事業所税	3,820	3,280
投資有価証券評価減損	55,273	47,980
預託保証金評価損	2,258	1,336
販売用不動産評価減損	33,065	18,489
業務整理損	74,646	65,382
減損損失	159,550	139,299
災害による損失	7,103	2,688
資産除去債務	5,874	6,479
税務上の繰越欠損金	228,770	190,826
その他有価証券評価差額金	18,016	-
その他	22,720	15,940
繰延税金資産 小計	1,360,089	1,149,251
評価性引当額	1,339,691	1,135,688
繰延税金資産 中計	20,397	13,563
繰延税金負債と相殺	445	236
繰延税金資産 合計	19,951	13,800
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	143,416	125,617
資産除去債務に対応する除去費用	1,991	1,663
その他	445	757
繰延税金負債 小計	145,853	128,038
繰延税金資産と相殺	445	-
繰延税金負債 合計	145,407	128,038
繰延税金負債の純額	125,456	114,237

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
住民税等均等割額	68.11	61.40
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.55	3.11
交際費等の損金不算入額	6.70	8.87
負ののれん発生益	52.32	-
評価性引当対象となる有価証券評価差額の増減	-	23.99
評価性引当額の増減	13.44	279.08
税率変更による差異(繰延税金資産)	-	217.70
税率変更による差異(繰延税金負債)	-	23.70
その他	0.57	0.29
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.50	46.47

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年6月1日に開始する連結会計年度から平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は16,613千円減少し、法人税等調整額が同額減少しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に支店事務所ビルの賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7～50年と見積り、割引率は1.010～1.025%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
期首残高(注)	19,406千円	14,437千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	831
時の経過による調整額	339	337
資産除去債務の履行による減少額	5,308	1,276
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	14,437	14,330

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)及び当連結会計年度(自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI株式会社	1,660,815	
財務省	1,264,179	

当連結会計年度(自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
財務省	1,410,625	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）及び当連結会計年度（自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）及び当連結会計年度（自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

当連結会計年度において、75,701千円の負ののれん発生益を計上しております。

なお、当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため、関連するセグメント名については記載していません。

当連結会計年度（自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）及び当連結会計年度（自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	230.10円	224.65円
1株当たり当期純利益金額	1.00円	2.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	2.30円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	16,523	39,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	16,523	39,441
期中平均株式数(千株)	16,451	17,089
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	-	58
(うち新株予約権(千株))	-	(58)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年8月28日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権の数) 普通株式 320個	

(重要な後発事象)

当社は、平成24年8月14日開催の取締役会において、パシフィックコンサルタンツグループ株式会社(以下「パシフィックコンサルタンツグループ」といいます。)との間で業務提携基本合意書を締結すること及びパシフィックコンサルタンツグループに対し第三者割当による自己株式の処分を実施すること、並びに当社がパシフィックコンサルタンツグループの株式を取得することについて決議いたしました。

その概要は次のとおりであります。

1. 業務提携の目的及び内容

当社は、被災地の震災復興に少しでも寄与すべく、東北支店、石巻事務所、宮古事務所及び盛岡事務所を中心拠点として、全社を挙げて復興関連業務に取り組んでおります。建設コンサルタント業を営むパシフィックコンサルタンツグループもまた、当社同様グループを挙げて復興関連業務に積極的な取り組みを行っております。

本業務提携は、両社グループが保有する技術・知識・経験等を相互に活用する関係の構築、震災復興関連業務における連携の強化、民間業務における連携の強化、その他 から 等、個別の提携の内容については、今後双方協議の上、定めるものとしております。

今回の業務提携は、復興関連業務を含む連携関係の強化と将来に向けての相互の信頼関係の構築を目的としております。

2. 第三者割当による自己株式の処分の内容

(1) 処分期日	平成24年8月31日
(2) 処分株式数	普通株式 628,000株
(3) 処分価額	1株につき159円
(4) 処分価額の総額	99,852,000円
(5) 処分方法	第三者割当の方法
(処分予定先)	(パシフィックコンサルタンツグループ)

3. 株式取得の内容

(1) 取得期日	平成24年8月31日
(2) 取得株式数	普通株式 200株
(3) 取得価額	1株につき500,000円
(4) 取得価額の総額	100,000,000円
(5) 当社の同社発行済株式	
総数に対する所有株式	1.22%
数の割合	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社オオバ	第5回無担保社債	平成年月日 18. 9. 29	15,000 (15,000)	- (-)	1.3	なし	平成年月日 23. 9. 30
株式会社オオバ	第6回無担保社債	平成年月日 19. 2. 13	80,000 (80,000)	- (-)	1.3	なし	平成年月日 24. 2. 13
株式会社オオバ	第7回無担保社債	平成年月日 19. 9. 28	120,000 (80,000)	40,000 (40,000)	1.6	なし	平成年月日 24. 9. 28
株式会社オオバ	第8回無担保社債	平成年月日 19. 10. 29	75,000 (50,000)	25,000 (25,000)	1.4	なし	平成年月日 24. 10. 29
株式会社オオバ	第9回無担保社債	平成年月日 20. 9. 30	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	1.5	なし	平成年月日 25. 9. 30
株式会社オオバ	第10回無担保社債	平成年月日 20. 9. 30	150,000 (60,000)	90,000 (60,000)	1.5	なし	平成年月日 25. 9. 30
株式会社オオバ	第12回無担保社債	平成年月日 21. 9. 30	210,000 (60,000)	150,000 (60,000)	0.9	なし	平成年月日 26. 9. 30
株式会社オオバ	第13回無担保社債	平成年月日 21. 9. 30	315,000 (90,000)	225,000 (90,000)	1.3	なし	平成年月日 26. 9. 30
株式会社オオバ	第14回無担保社債	平成年月日 22. 10. 1	270,000 (60,000)	210,000 (60,000)	0.6	なし	平成年月日 27. 9. 30
株式会社オオバ	第15回無担保社債	平成年月日 23. 10. 7	- (-)	270,000 (60,000)	0.6	なし	平成年月日 28. 9. 30
合計	-	-	1,335,000 (535,000)	1,070,000 (435,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
435,000	320,000	195,000	90,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,200,000	1,291,600	1.110	-
1年以内に返済予定の長期借入金	835,520	965,632	1.876	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,014,333	1,006,001	1.914	平成25年～平成45年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,049,853	3,246,733	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	591,858	271,758	105,568	21,068

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	300,501	3,448,628	4,107,077	10,534,116
税金等調整前四半期純損失金額 ()又は税金等調整前当期純 利益金額(千円)	555,980	593,896	1,026,754	75,101
四半期純損失金額()又は当 期純利益金額(千円)	550,824	598,191	1,016,111	39,441
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利 益金額(円)	32.23	35.00	59.46	2.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	32.23	2.77	24.45	61.77

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	608,416	583,624
受取手形	20,520	310
売掛金	2,121,674	2,116,649
未成業務支出金	1,084,478	1,263,939
販売用不動産	1 473,148	1 423,572
事業ソリューション業務支出金	1 1,870,007	1 1,985,920
前払費用	50,764	49,781
その他	33,785	45,521
貸倒引当金	36,813	15,252
流動資産合計	6,225,983	6,454,066
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,272,255	1 2,267,964
減価償却累計額	1,334,218	1,381,774
建物(純額)	1 938,036	1 886,189
機械及び装置	489,304	487,972
減価償却累計額	466,266	469,133
機械及び装置(純額)	23,038	18,839
車両運搬具	16,768	16,768
減価償却累計額	8,317	11,841
車両運搬具(純額)	8,451	4,926
工具、器具及び備品	423,911	445,224
減価償却累計額	380,277	408,516
工具、器具及び備品(純額)	43,633	36,707
土地	1 1,130,077	1 1,130,077
有形固定資産合計	2,143,237	2,076,741
無形固定資産		
ソフトウェア	21,955	74,736
ソフトウェア仮勘定	41,447	-
その他	14,722	14,722
無形固定資産合計	78,125	89,459

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	905,809	862,292
関係会社株式	177,054	177,054
関係会社出資金	3,154	-
従業員長期貸付金	32,087	30,172
破産更生債権等	449,996	392,601
長期前払費用	1,589	1,119
長期保証金	187,220	122,024
役員及び従業員保険掛金	43,439	49,268
その他	5,340	3,111
貸倒引当金	439,165	386,515
投資その他の資産合計	1,366,524	1,251,128
固定資産合計		
	3,587,887	3,417,329
繰延資産		
社債発行費	32,039	27,044
繰延資産合計	32,039	27,044
資産合計		
	9,845,910	9,898,440
負債の部		
流動負債		
買掛金	349,360	373,315
短期借入金	¹ 1,200,000	^{1, 2} 1,291,600
1年内返済予定の長期借入金	¹ 829,520	¹ 959,632
1年内償還予定の社債	535,000	435,000
未払費用	154,507	119,008
未払法人税等	50,739	48,304
未払事業所税	9,389	9,205
未成業務受入金	251,396	357,983
繰延税金負債	-	757
預り金	40,140	37,192
未払消費税等	56,785	12,440
災害損失引当金	9,000	9,000
資産除去債務	1,276	-
その他	14,403	102,089
流動負債合計	3,501,518	3,755,529

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
固定負債		
社債	800,000	635,000
長期借入金	¹ 997,833	¹ 995,501
繰延税金負債	145,407	127,280
退職給付引当金	458,995	537,678
長期未払退職金	63,297	62,982
環境対策引当金	12,908	12,908
資産除去債務	13,161	14,330
その他	3,527	3,527
固定負債合計	2,495,130	2,389,208
負債合計	5,996,648	6,144,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金		
資本準備金	532,933	532,933
その他資本剰余金	576,889	576,889
資本剰余金合計	1,109,823	1,109,823
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	87,893	64,001
利益剰余金合計	887,893	864,001
自己株式	245,829	246,291
株主資本合計	3,883,620	3,859,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,278	121,306
評価・換算差額等合計	44,278	121,306
新株予約権	9,920	15,742
純資産合計	3,849,261	3,753,702
負債純資産合計	9,845,910	9,898,440

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
売上高		
建設コンサルタント業務売上高	9,480,726	8,672,241
事業ソリューション業務売上高	1,270,532	1,338,673
売上高合計	10,751,258	10,010,914
売上原価		
建設コンサルタント業務売上原価	7,298,262	6,632,399
事業ソリューション業務売上原価	1,227,493	1,218,159
売上原価合計	8,525,755	7,850,559
売上総利益		
建設コンサルタント業務売上総利益	2,182,464	2,039,841
事業ソリューション業務売上総利益	43,039	120,513
売上総利益合計	2,225,503	2,160,354
販売費及び一般管理費		
役員報酬	110,400	109,200
株式報酬費用	1,587	-
給料及び手当	1,018,408	968,633
退職給付費用	90,001	92,437
法定福利費	163,005	157,202
福利厚生費	15,207	16,782
修繕維持費	62,895	47,232
事務用品費	32,027	30,162
通信交通費	177,605	168,891
水道光熱費	13,105	14,556
調査研究費	30,152	17,187
広告宣伝費	7,032	11,705
交際費	4,773	7,571
寄付金	1,209	1,197
地代家賃	76,503	71,908
減価償却費	36,974	49,257
租税公課	24,621	27,416
事業税	21,745	22,022
保険料	34,223	34,324
賃借料	16,381	15,226
手数料	195,648	151,131
貸倒引当金繰入額	-	35,808
雑費	42,208	44,280
販売費及び一般管理費合計	2,175,718	2,022,521
営業利益	49,785	137,832

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
営業外収益		
受取利息	1,795	2,097
受取配当金	12,651	15,410
受取保険配当金	4,598	8,219
投資有価証券売却益	³ 15,889	³ 1,819
受取品貸料	37,789	21,497
その他	35,016	34,468
営業外収益合計	107,740	83,512
営業外費用		
支払利息	67,986	75,831
社債利息	23,382	17,999
社債発行費償却	13,496	13,989
貸倒引当金繰入額	-	1,838
その他	6,668	3,673
営業外費用合計	111,534	113,331
経常利益	45,991	108,014
特別利益		
貸倒引当金戻入額	32,366	-
投資有価証券売却益	90	-
その他	259	-
特別利益合計	32,716	-
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 369	-
固定資産除却損	⁵ 3,098	⁵ 8,131
投資有価証券売却損	997	609
投資有価証券評価損	26,898	2,763
出資金評価損	-	4,628
災害による損失	⁶ 50,024	-
震災復興関連損失	-	⁷ 38,345
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,080	-
その他	704	4,000
特別損失合計	98,173	58,479
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	19,465	49,534
法人税、住民税及び事業税	39,540	39,520
法人税等調整額	1,991	17,369
法人税等合計	41,531	22,151
当期純利益又は当期純損失 ()	60,996	27,383

【売上原価明細書】

コンサルタント業務売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)		当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		249,553	3.4	226,559	3.4
人件費		3,060,450	41.9	2,786,268	42.0
業務委託費		3,128,876	42.9	2,748,796	41.5
経費		859,382	11.8	870,774	13.1
計		7,298,262	100.0	6,632,399	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

事業ソリューション業務売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)		当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
期首たな卸高				473,148	
販売用不動産		494,813		-	
不動産業務支出金		1,879,104			
事業ソリューション業務支出金		-	2,373,918	1,870,007	2,343,156
当期仕入・支出高			1,196,731		1,284,496
合計			3,570,649		3,627,652
期末たな卸高					
販売用不動産		473,148		423,572	
事業ソリューション業務支出金		1,870,007	2,343,156	1,985,920	2,409,493
当期売上原価			1,227,493		1,218,159

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,131,733	2,131,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,131,733	2,131,733
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	532,933	532,933
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	532,933	532,933
その他資本剰余金		
当期首残高	593,823	576,889
当期変動額		
株式交換による増加	16,933	-
当期変動額合計	16,933	-
当期末残高	576,889	576,889
資本剰余金合計		
当期首残高	1,126,756	1,109,823
当期変動額		
株式交換による増加	16,933	-
当期変動額合計	16,933	-
当期末残高	1,109,823	1,109,823
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800,000	800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	198,077	87,893
当期変動額		
剰余金の配当	49,187	51,275
当期純利益又は当期純損失()	60,996	27,383
当期変動額合計	110,183	23,891
当期末残高	87,893	64,001
利益剰余金合計		
当期首残高	998,077	887,893
当期変動額		
剰余金の配当	49,187	51,275
当期純利益又は当期純損失()	60,996	27,383
当期変動額合計	110,183	23,891
当期末残高	887,893	864,001

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
自己株式		
当期首残高	349,854	245,829
当期変動額		
自己株式の取得	269	461
株式交換による増加	104,293	-
当期変動額合計	104,024	461
当期末残高	245,829	246,291
株主資本合計		
当期首残高	3,906,713	3,883,620
当期変動額		
剰余金の配当	49,187	51,275
当期純利益又は当期純損失()	60,996	27,383
自己株式の取得	269	461
株式交換による増加	87,360	-
当期変動額合計	23,092	24,353
当期末残高	3,883,620	3,859,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	42,899	44,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,378	77,028
当期変動額合計	1,378	77,028
当期末残高	44,278	121,306
評価・換算差額等合計		
当期首残高	42,899	44,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,378	77,028
当期変動額合計	1,378	77,028
当期末残高	44,278	121,306
新株予約権		
当期首残高	8,332	9,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,587	5,822
当期変動額合計	1,587	5,822
当期末残高	9,920	15,742
純資産合計		
当期首残高	3,872,146	3,849,261
当期変動額		
剰余金の配当	49,187	51,275
当期純利益又は当期純損失()	60,996	27,383
自己株式の取得	269	461
株式交換による増加	87,360	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	208	71,206
当期変動額合計	22,884	95,559
当期末残高	3,849,261	3,753,702

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2．デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成業務支出金

個別法による原価法によっております。

(2) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(3) 事業ソリューション業務支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）

定額法によっております。

建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産

定率法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

5．繰延資産の処理方法

社債発行費は償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注契約に係る損失に備えて、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

(3) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の原状回復費用等に備えるため、翌事業年度に発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。

- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務については、発生額を7年で会計処理しております。
また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ発生
の翌事業年度から費用処理しております。
- (5) 環境対策引当金
PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用に充てるため、処理見込費用を計上しております。
7. 収益及び費用の計上基準
売上高及び売上原価の計上基準
(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
(2) その他の工事
工事完成基準
8. ヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用して
おります。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。
(3) ヘッジ方針
資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針
であります。
(4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価
しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に関するもの
取引のつど取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど取締役会に報告
することで行っております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
(2) 支払利息の原価算入
事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発中のものに
限り、取得原価に算入しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に
関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計
基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
販売用不動産	140,457千円	140,457千円
事業ソリューション業務支出金	912,036	912,036
建物	557,855	533,930
土地	855,415	855,415
計	2,465,764	2,441,839

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
短期借入金	700,000千円	438,400千円
1年内返済予定の長期借入金	93,600	157,600
長期借入金	234,400	412,000
計	1,028,000	1,008,000

2 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため、取引銀行等9社と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
貸出コミットメントの総額	- 千円	2,750,000千円
借入実行残高	-	600,000
差引額	-	2,150,000

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
3,628千円	826千円

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
150,589千円	117,600千円

3 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
建物	367千円	- 千円
工具、器具及び備品	1千円	- 千円
計	369千円	- 千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
建物	1,543千円	7,139千円
機械装置及び運搬具	982千円	32千円
工具、器具及び備品	572千円	252千円
ソフトウェア	- 千円	706千円
計	3,098千円	8,131千円

6 災害による損失

(前事業年度)

東日本大震災により蒙った資産の修繕及び被災地の復旧支援に係る費用等を計上しております。

(当事業年度)

該当事項はありません。

7 震災復興関連損失

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

東日本大震災の復興支援に伴う臨時の人員派遣及び復興支援活動支出を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1,2	2,343	2	698	1,647
合計	2,343	2	698	1,647

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少698千株は、日本都市整備(株)を完全子会社とする相鉄ホールディングス(株)との株式交換に伴う自己株式の交付による減少であります。

当事業年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,647	3	-	1,650
合計	1,647	3	-	1,650

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)
(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産「その他」	-	-	-
合計	-	-	-

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産「その他」	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	-	-
1年超	-	-
合計	-	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
支払リース料	919	-
減価償却費相当額	839	-
支払利息相当額	11	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式177,054千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式177,054千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	184,661千円	139,931千円
退職給付引当金	522,395	485,603
長期未払退職金	25,755	22,446
未払事業税	4,775	3,785
未払事業所税	3,820	3,280
投資有価証券評価減損	55,273	47,980
投資有価証券売却益	-	5,285
預託保証金評価損	2,258	1,336
販売用不動産評価減損	33,065	18,489
業務整理損	74,646	65,382
減損損失	159,227	138,775
災害による損失	7,103	2,688
資産除去債務	5,874	6,479
税務上の繰越欠損金	226,984	185,232
その他有価証券評価差額金	18,016	-
その他	13,137	8,135
繰延税金資産 小計	1,336,997	1,134,835
評価性引当額	1,336,997	1,134,835
繰延税金資産 合計	-	-
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	143,416	125,617
資産除去債務に対応する除去費用	1,991	1,663
未収受取配当金	-	757
繰延税金負債 合計	145,407	128,038
繰延税金負債の純額	145,407	128,038

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失が計上	40.69%
(調整)	されているため記載を省略	
住民税等均等割額	しております。	79.78
受取配当金益金不算入		4.71
交際費		10.67
評価性引当対象となる有価証券評価差額の増減		36.37
評価性引当額の増減		408.12
税率変更による差異(繰延税金資産)		324.62
税率変更による差異(繰延税金負債)		35.93
その他		1.35
税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.72

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年6月1日に開始する事業年度から平成26年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は18,088千円減少し、法人税等調整額が同額減少しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に支店事務所ビルの賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7～50年と見積り、割引率は1.010～1.025%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
期首残高(注)	19,406千円	14,437千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	831
時の経過による調整額	339	337
資産除去債務の履行による減少額	5,308	1,276
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	14,437	14,330

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	224.63円	218.74円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	3.71円	1.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円 潜在株式は存在するものの1株 当たり当期純損失であるため記 載していません。	1.60円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	60,996	27,383
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	60,996	27,383
期中平均株式数(千株)	16,451	17,089
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	-	58
(うち新株予約権(株))	-	(58)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年8月28日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権の数) 普通株式 320個	

(重要な後発事象)

当社は、平成24年8月14日開催の取締役会において、パシフィックコンサルタンツグループ株式会社(以下「パシフィックコンサルタンツグループ」といいます。)との間で業務提携基本合意書を締結すること及びパシフィックコンサルタンツグループに対し第三者割当による自己株式の処分を実施すること並びに当社がパシフィックコンサルタンツグループの株式を取得することについて決議いたしました。

詳細は、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【投資有価証券】

(その他有価証券)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(株式)		
三井不動産(株)	100,000	130,800
アジア航測(株)	351,000	84,591
パナソニック(株)	127,000	66,040
野村ホールディングス(株)	189,500	49,080
石油資源開発(株)	14,000	42,490
信越化学工業(株)	10,400	41,912
昭和化学工業(株)	118,000	33,866
(株)南都銀行	104,000	33,384
曙ブレーキ工業(株)	93,000	32,457
三井物産(株)	27,400	30,249
トヨタ自動車(株)	9,500	28,880
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,000	25,179
三菱地所(株)	20,000	24,380
キヤノン(株)	7,600	23,940
三菱商事(株)	15,000	23,025
その他(19銘柄)	613,227	165,828
計	1,810,627	836,102

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(その他)		
日経225	3,000	26,190
計	3,000	26,190

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,272,255	9,859	14,150	2,267,964	1,381,774	54,566	886,189
機械及び装置	489,304	2,570	3,902	487,972	469,133	6,736	18,839
車両運搬具	16,768	-	-	16,768	11,841	3,524	4,926
工具、器具及び備品	423,911	25,530	4,217	445,224	408,516	32,186	36,707
土地	1,130,077	-	-	1,130,077	-	-	1,130,077
有形固定資産計	4,332,318	37,960	22,269	4,348,008	2,271,266	97,014	2,076,741
無形固定資産							
ソフトウェア	185,074	79,283	58,790	205,567	130,831	25,796	74,736
ソフトウェア仮勘定	41,447	-	41,447	-	-	-	-
その他	14,722	-	-	14,722	-	-	14,722
無形固定資産計	241,243	79,283	100,237	220,290	130,831	25,796	89,459
長期前払費用	6,490	1,123	-	7,613	6,494	1,593	1,119
繰延資産							
社債発行費	70,451	8,994	-	79,445	52,401	13,989	27,044
繰延資産計	70,451	8,994	-	79,445	52,401	13,989	27,044

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	475,979	18,508	42,270	50,448	401,768
災害損失引当金	9,000	-	-	-	9,000
環境対策引当金	12,908	-	-	-	12,908

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替額が36,917千円、回収等によるものが13,530千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	13,801
預金の種類	
当座預金	740
普通預金	568,849
別段預金	233
計	569,823
合計	583,624

(ロ) 受取手形

(a) 業種別内訳

業種	金額(千円)	主な相手先及び金額(千円)		
その他	310	名鉄環境造園(株)	310	
計	310		310	

(b) 受取手形決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成24年7月	310
計	310

(ハ) 売掛金

(a) 業種別内訳

業種	金額(千円)	主な相手先及び金額(千円)					
官公庁	591,696	国土交通省	86,425	独)都市再生機構	46,897	千葉県	38,889
建設業	254,653	(株)竹中土木	43,995	鹿島建設(株)	29,337	パナホーム(株)	28,129
不動産業	125,284	三井不動産(株)	40,404	(株)相鉄アーバンクリエイツ	22,330	阪急不動産(株)	20,724
区画整理組合	572,748	榎の鼻土地区画整理組合	222,045	仙台市富沢駅西土地区画整理組合	123,690	大分西上ノ原土地区画整理組合	73,500
商業その他	572,265	アワセゴルフ場権者会	210,416	広島電鉄(株)	60,639	中日本高速道路(株)	43,079
計	2,116,649						

(b) 売掛金の滞留状況

区分	金額(千円)
平成24年5月期計上額	1,426,617
平成23年5月期以前計上額	690,031
計	2,116,649

(二) 未成業務支出金

当期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成業務原価への振替額 (千円)	当期末残高(千円)
1,084,478	6,811,860	6,632,399	1,263,939

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	55,098千円
人件費	639,521
業務委託費	377,968
経費	191,350
計	1,263,939

(ホ) 販売用不動産

区分	地区別	面積(㎡)	金額(千円)
分譲地	千葉県匝瑳市	3,429.85	107,741
瀬戸地区 造成地	愛知県瀬戸市	19,969.87	115,367
北広島地区 造成地	北海道北広島市	80,703.56	57,753
湘南国際村	神奈川県横須賀市	2,082.80	140,457
その他 造成地	岐阜県恵那郡ほか	2,491.00	2,251
計		108,677.08	423,572

(ヘ) 事業ソリューション業務支出金

当期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成業務原価への振替額 (千円)	当期末残高(千円)
1,870,007	1,334,073	1,218,159	1,985,920

期末残高の内訳は次のとおりであります。

土地	1,781,449千円
材料費	2,723
人件費	36,385
経費	165,362
計	1,985,920

B 負債の部

(イ) 買掛金

主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ミドリヤ	16,939
山崎建設(株)	14,311
(株)エコリス	14,017
(株)中村ポーリング	12,924
(株)オオバクリエイト	10,321
その他	304,800
計	373,315

(ロ) 短期借入金

借入先別内訳

借入先	当期末残高(千円)
みずほ銀行(株)	187,200
三井住友信託銀行(株)	218,500
横浜銀行(株)	313,400
三菱東京UFJ銀行(株)	300,000
千葉銀行(株)	65,400
第三銀行(株)	43,600
三井住友銀行(株)	32,700
伊予銀行(株)	21,800
兵庫県信用農業協同組合連合会	21,800
三井CMリース(株)	87,200
合計	1,291,600

(ハ) 社債

内訳は、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(二) 長期借入金
借入先別内訳

借入先	当期末残高(千円)
三井住友信託銀行(株)	478,000 (124,000)
(株)三井住友銀行	91,600 (33,600)
(株)横浜銀行	67,500 (67,500)
(株)千葉銀行	200,000 (110,000)
(株)広島銀行	88,000 (64,000)
(株)りそな銀行	174,000 (91,600)
(株)南都銀行	120,000 (64,000)
(株)百十四銀行	149,000 (67,600)
(株)伊予銀行	8,700 (8,700)
オリックス信託銀行(株)	89,500 (89,500)
(株)新銀行東京	125,200 (83,200)
(株)商工組合中央金庫	339,500 (154,000)
年金福祉事業団	24,133 (1,932)
合計	1,955,133 (959,632)

(注) 当期末残高の()内金額は、貸借対照表日の翌日より起算して、1年以内に返済期限が到来するもので、流動負債として掲げたものであります。

(ホ) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,345,789
会計基準変更時差異の未処理額	428,920
未認識数理計算上の差異	482,981
未認識過去勤務債務	103,790
計	537,678

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 当社の株式取扱規程に定める額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.k-ohba.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第77期）（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）平成23年8月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年8月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第78期第1四半期）（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）平成23年10月14日関東財務局長に提出

（第78期第2四半期）（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）平成24年1月13日関東財務局長に提出

（第78期第3四半期）（自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日）平成24年4月12日関東財務局長に提出

(4) 有価証券通知書

平成24年8月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 8月30日

株式会社オオバ
取締役会 御中

九 段 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 浅井万富印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村匡利印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオバの平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オオバ及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成23年5月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成23年8月26日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オオバの平成24年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オオバが平成24年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 8月30日

株式会社オオバ
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員 公認会計士 浅井万富印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村匡利印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオバの平成23年6月1日から平成24年5月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オオバの平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成23年5月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成23年8月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。